

令和 3 年度

曾於市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

曾於市監査委員

曾 監 第 13 号
令和4年8月15日

曾於市長 五位塚 剛 殿

曾於市監査委員 野村 行雄
同 渡辺 利治

曾於市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度曾於市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	4
1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4
第2	審査の結果	4
1	決算の総括	5
(1)	決算の状況	5
(2)	予算の執行状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	財政運営	7
(3)	歳入	9
(4)	歳出	17
3	特別会計	32
(1)	国民健康保険特別会計	32
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	35
(4)	生活排水処理事業特別会計	37
4	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
(2)	物 品	39
(3)	債 権	39
(4)	基 金	40
	基金の運用状況審査意見	41
	むすび	46

注 記

- 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計又は差引数値が一致しない場合がある。
- 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの。「-」は、該当数値がないか、あっても算出不能なもの。「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度にすべて増加したものには「皆増」、すべて減少したものには「皆減」と表示している。
- 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 財産に関する調書、基金の状況、基金の運用状況については、円まで表示してある。

令和3年度曾於市一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和3年度曾於市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度曾於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度曾於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度曾於市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度曾於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年6月21日から8月15日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に準拠して調整されているか、計数は正確であるか、財政運営は適正であったか、財産の管理は適法・適正になされたか、さらに予算執行はその目的に沿って適正、かつ効率的に執行されているか等に主眼を置いて、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は関係帳票、証拠書類と符合しており、計数も正確であると認められ、各会計における予算の執行は、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認められた。

また、基金についてもその目的に従い適正に運用されており、基金運用状況報告書の金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

各会計における歳入歳出の状況は次のとおりである。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額総計は、歳入 43,491,027 千円、歳出 41,924,449 千円で、歳入歳出差引額 1,566,578 千円の残額を生じているが、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 287,469 千円を控除すると、実質収支は 1,279,109 千円の黒字である。

会計別にみると、一般会計は歳入 31,242,003 千円、歳出 30,171,991 千円で、歳入歳出差引額は 1,070,012 千円となり、繰越明許費等繰越財源 287,469 千円を差し引いた実質収支は 782,543 千円である。

特別会計は歳入 12,249,024 千円、歳出 11,752,458 千円で、歳入歳出差引額は 496,566 千円となり、実質収支も同額である。

第1表 歳入歳出決算の概要

(単位：千円)

会計別	予算額 (千円)	決算額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支	
		歳入	歳出				
一般会計	34,344,314	31,242,003	30,171,991	1,070,012	287,469	782,543	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	5,723,602	5,651,048	5,445,832	205,216	0	205,216
	後期高齢者医 療特別会計	620,010	599,129	597,921	1,208	0	1,208
	介護保険 特別会計	5,923,068	5,911,027	5,624,655	286,372	0	286,372
	生活排水処理 事業特別会計	87,983	87,820	84,050	3,770	0	3,770
	計	12,354,663	12,249,024	11,752,458	496,566	0	496,566
総計	46,698,977	43,491,027	41,924,449	1,566,578	287,469	1,279,109	

(1) 決算の状況

当年度の総計決算額を前年度に比較すると、歳入は 2,786,721 千円(6.0%)減少し、歳出も 3,206,769 千円(7.1%)減少している。

これを会計別にみると、歳入は一般会計で 2,975,751 千円(8.7%)減少し、特別会計では 189,030 千円(1.6%)増加している。

歳出は一般会計で 3,073,938 千円(9.2%)減少し、特別会計も 132,831 千円(1.1%)減少している。

当年度の総計歳入歳出差引額及び実質収支を前年度に比較すると、歳入歳出差引額は 420,048 千円(36.6%)増加し、実質収支は 540,627 千円(73.2%)増加している。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支を会計別にみると、一般会計で 218,766 千円の黒字、特別会計では 321,861 千円の黒字である。

第2表 決算の状況

(単位:千円, %)

区 分		3 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
一 般 会 計	歳 入	31,242,003	34,217,754	27,234,917	△ 2,975,751	△ 8.7
	歳 出	30,171,991	33,245,929	26,330,080	△ 3,073,938	△ 9.2
	差 引 額	1,070,012	971,825	904,837	98,187	10.1
	実 質 収 支	782,543	563,777	642,860	218,766	38.8
	単年度収支	218,766	△ 79,083	71,815	297,849	△ 376.6
特 別 会 計	歳 入	12,249,024	12,059,994	12,005,209	189,030	1.6
	歳 出	11,752,458	11,885,289	11,798,739	△ 132,831	△ 1.1
	差 引 額	496,566	174,705	206,470	321,861	184.2
	実 質 収 支	496,566	174,705	206,470	321,861	184.2
	単年度収支	321,861	△ 31,765	△ 183,896	353,626	△ 1,113.3
総 計	歳 入	43,491,027	46,277,748	39,240,126	△ 2,786,721	△ 6.0
	歳 出	41,924,449	45,131,218	38,128,819	△ 3,206,769	△ 7.1
	差 引 額	1,566,578	1,146,530	1,111,307	420,048	36.6
	実 質 収 支	1,279,109	738,482	849,330	540,627	73.2
	単年度収支	540,627	△ 110,848	△ 112,081	651,475	△ 587.7

※ 特別会計の前々年度の数値には、公共下水道事業及び笠木簡易水道事業を含んでいない。

(2) 予算の執行状況

当年度の総計当初予算額は39,101,570千円で、補正予算において4,920,643千円を増額し、前年度からの繰越額2,676,764千円を加えた予算現額は46,698,977千円である。

会計別の予算現額は、一般会計が34,344,314千円、特別会計が12,354,663千円である。

また、歳入総計予算現額に対する収入率は93.1%、総計調定額に対する収入率は92.7%である。会計別にみると、一般会計は対予算収入率が91.0%、対調定収入率が90.5%で、特別会計は対予算収入率が99.1%、対調定収入率が98.8%である。

歳出総計予算現額に対する執行率は89.8%で、会計別にみると、一般会計が執行率87.9%、特別会計が執行率95.1%である。

第3表 予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額又は繰越額	予 算 現 額
一 般 会 計	26,875,000	4,792,550	2,676,764	34,344,314
特 別 会 計	12,226,570	128,093	0	12,354,663
総 計	39,101,570	4,920,643	2,676,764	46,698,977

歳入

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 ず る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
一 般 会 計	34,344,314	34,504,447	31,242,003	△ 3,102,311	91.0	90.5
特 別 会 計	12,354,663	12,391,859	12,249,024	△ 105,639	99.1	98.8
総 計	46,698,977	46,896,306	43,491,027	△ 3,207,950	93.1	92.7

歳出

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	34,344,314	30,171,991	3,445,310	727,013	87.9
特 別 会 計	12,354,663	11,752,458	0	602,205	95.1
総 計	46,698,977	41,924,449	3,445,310	1,329,218	89.8

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和3年度の決算額は、歳入 31,242,003 千円、歳出 30,171,991 千円、歳入歳出差引残額は 1,070,012 千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 287,469 千円を差し引いた実質収支は 782,543 千円となり、前年度実質収支額 563,777 千円を差し引いた単年度収支は 218,766 千円の黒字となり、財政調整基金積立額 367,998 千円を積立て、市債繰上償還を 231,182 千円行い、財政調整基金取崩額 333,729 千円を取崩したので、実質単年度収支は 484,217 千円の黒字決算である。

第4表 一般会計の収支の状況

(単位:千円, %)

区 分	3 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
歳 入 総 額 A	31,242,003	34,217,754	27,234,917	△ 2,975,751	△ 8.7
歳 出 総 額 B	30,171,991	33,245,929	26,330,080	△ 3,073,938	△ 9.2
差 引 額 (A-B) C	1,070,012	971,825	904,837	98,187	10.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	287,469	408,048	261,977	△ 120,579	△ 29.6
実 質 収 支 (C-D) E	782,543	563,777	642,860	218,766	38.8
単 年 度 収 支 F	218,766	△ 79,083	71,815	297,849	△ 376.6
財政調整基金積立額 G	367,998	533,787	351,204	△ 165,789	△ 31.1
市債繰上償還額 H	231,182	0	0	231,182	皆増
財政調整基金取崩額 I	333,729	359,280	536,340	△ 25,551	△ 7.1
実 質 単 年 度 収 支 J	484,217	95,424	△ 113,321	388,793	407.4

(2) 財政運営

財政運営の目標は、限られた財源を最も効率的に活用し、住民福祉の向上を最大限に図ることにあるが、その基本原則は何よりも収支の均衡を保持しながら経済変動や地域住民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

一般的に財政運営の健全性を判断するための基本原則として、

- ① 財政収支の均衡は保持されているか。(計画性)
- ② 財政構造の弾力性は確保されているか。(弾力性)
- ③ 行政水準の確保、向上が図られているか。(積極性)

の3原則があげられている。

[計画性]

財政運営については、健全性確保のために収支の均衡が保持されているかが重要である。計画的な財政運営がなされているかは、実質収支比率で判断することができる。おおむね標準財政規模の3~5%が望ましいとされているが、当年度の実質収支比率は5.9%で、前年度に比較すると1.6ポイント高くなっている。

[弾力性]

財政構造の弾力性を判断するために経常収支比率があるが、この比率は一般的に70~80%が妥当とされ、高くなれば財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

当年度は、昨年度と比較し補助費等が増加しているが、その他の費用が減少しているため比率は84.7%で、前年度に比較すると2.7ポイント低くなっている。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表すもので、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は0.31で前年度と同じである。

第5表 主な財政指数等の状況

(単位:千円, %)

区 分	3 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
a 財政力指数	0.31	0.31	0.31	0.00	
b 標準財政規模	13,322,755	12,998,658	12,841,280	324,097	2.5
c 基準財政収入額	3,529,711	3,651,136	3,561,809	△ 121,425	△ 3.3
d 基準財政需要額	11,978,099	11,651,395	11,343,174	326,704	2.8
e 実質収支比率	5.9	4.3	5.0	1.6	
f 経常収支比率	84.7	87.4	90.2	△ 2.7	
g 公債費比率	9.0	7.2	6.6	1.8	
実質公債費比率(3年平均)	7.7	7.2	6.5	0.5	
地方債残高	25,679,182	25,774,602	24,787,209	△ 95,420	△ 0.4
特定目的基金残高	10,097,872	10,355,358	10,097,872	△ 257,486	△ 2.5

第6表 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	3 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減 c=a-b	増 減 率 c/b × 100	
経常収支比率	84.7	87.4	90.2	△ 2.7	△ 3.1	
内 訳	人件費	19.6	19.8	19.5	△ 0.2	△ 1.0
	扶助費	7.8	7.8	9.7	0.0	0.0
	公債費	22.9	24.3	24.6	△ 1.4	△ 5.8
	物件費	11.8	12.4	12.8	△ 0.6	△ 4.8
	維持補修費	1.5	1.8	1.4	△ 0.3	△ 16.7
	補助費等	8.8	8.5	8.1	0.3	3.5
	繰出金	12.3	12.8	14.1	△ 0.5	△ 3.9
	投資, 出資金, 貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔積極性〕

行政水準の向上を目指した積極的な財政運営がなされたかについては、普通建設事業費の伸びと人口一人当たりの歳出決算規模などにより推測できる。人口一人当たりの決算額は885,640円で前年度に比較すると80,165円(8.3%)の減である。また、普通建設事業費は一人当たり154,069円で、前年度に比較すると3,240円(2.1%)の増である。

第7表 人口一人当たりの決算額

(単位:人, 千円, %, 1人当たりは円)

区 分	3 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
人 口	34,068	34,423	35,082	△ 355	△ 1.0
歳出					
総額	30,171,991	33,245,929	26,330,080	△ 3,073,938	△ 9.2
1人当たり決算額	885,640	965,806	750,530	△ 80,165	△ 8.3
普通建設事業					
総額	5,248,806	5,191,985	4,155,213	56,821	1.1
1人当たり決算額	154,069	150,829	118,443	3,240	2.1

(3) 歳入

令和3年度の歳入決算の状況は第8表のとおりであるが、収入済額 31,242,003 千円は、対調定収入率 90.5%である。

収入未済額は 3,251,583 千円で、市税、使用料及び手数料に係る収入未済額は 151,127 千円である。

また、不納欠損額は 10,861 千円で、主なものは市税 10,625 千円である。

第8表 歳入決算の状況

(単位:千円, %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済額含)	収入率
3	34,344,314	34,504,447	31,242,003	10,861	3,251,583	90.5
前年度	36,572,836	36,687,984	34,217,754	16,173	2,454,057	93.3
増減	△ 2,228,522	△ 2,183,537	△ 2,975,751	△ 5,312	797,526	△ 2.8

なお、款別・財源別歳入決算額は第9表のとおりであるが、自主財源は 9,525,323 千円で構成比 30.5%、依存財源は 21,716,680 千円で、構成比 69.5%である。

第9表 款別、財源別歳入決算の状況

(単位:千円, %)

財源	款	3年度		前年度		増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比		
自主財源	1 市税	3,364,675	10.8	3,371,517	9.9	△ 6,842	△ 0.2
	13 分担金及び負担金	93,367	0.3	109,673	0.3	△ 16,306	△ 14.9
	14 使用料及び手数料	278,991	0.9	278,210	0.8	781	0.3
	17 財産収入	193,031	0.6	287,550	0.8	△ 94,519	△ 32.9
	18 寄附金	1,680,500	5.4	2,063,026	6.0	△ 382,526	△ 18.5
	19 繰入金	2,816,753	9.0	2,673,644	7.9	143,109	5.4
	20 繰越金	971,825	3.1	904,836	2.6	66,989	7.4
	21 諸収入	126,181	0.4	164,409	0.5	△ 38,228	△ 23.3
	計	9,525,323	30.5	9,852,865	28.8	△ 327,542	△ 3.3
依存財源	2 地方譲与税	308,249	1.0	305,763	0.9	2,486	0.8
	3 利子割交付金	1,671	0.0	1,915	0.0	△ 244	△ 12.7
	4 配当割交付金	6,951	0.0	5,592	0.0	1,359	24.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	9,645	0.1	5,650	0.0	3,995	70.7
	6 法人事業税交付金	42,093	0.1	20,135	0.1	21,958	109.1
	7 地方消費税交付金	811,446	2.6	754,865	2.2	56,581	7.5
	8 環境性能割交付金	14,759	0.1	10,894	0.0	3,865	35.5
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,152	0.0	3,346	0.0	△ 194	△ 5.8
	10 地方特例交付金	53,880	0.2	26,226	0.1	27,654	105.4
	11 地方交付税	9,193,925	29.4	8,791,879	25.7	402,046	4.6
	12 交通安全対策特別交付金	4,909	0.0	5,181	0.0	△ 272	△ 5.2
	15 国庫支出金	5,667,037	18.1	7,863,249	23.0	△ 2,196,212	△ 27.9
16 県支出金	2,407,363	7.7	2,492,694	7.3	△ 85,331	△ 3.4	
22 市債	3,191,600	10.2	4,077,500	11.9	△ 885,900	△ 21.7	
	計	21,716,680	69.5	24,364,889	71.2	△ 2,648,209	△ 10.9
歳入合計		31,242,003	100.0	34,217,754	100.0	△ 2,975,751	△ 8.7

第1款 市税

市税は調定額 3,507,899 千円に対し、収入済額 3,364,675 千円、不納欠損額 10,625 千円、収入未済額 132,599 千円で、市税の歳入総額に占める割合は 10.8%である。

収入済額の内訳は、市民税 1,185,093 千円、固定資産税 1,800,705 千円、軽自動車税 179,447 千円、市たばこ税 199,430 千円である。

収入未済額は、市民税 35,561 千円、固定資産税 87,570 千円、軽自動車税 9,468 千円となっている。

不納欠損額は、市民税 1,663 千円、固定資産税 8,047 千円、軽自動車税 915 千円となっている。これは時効によるもので、地方税法に基づく事務処理がなされている。

第10表 市税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済額含)	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
市税		3,187,930	3,507,899,348	3,364,675,002	10,625,213	132,599,133	105.5	95.9	3,371,516,834
1	市民税	1,096,597	1,222,317,250	1,185,092,930	1,663,292	35,561,028	108.1	97.0	1,180,211,473
	1 個人	953,512	1,062,471,850	1,026,581,530	1,528,992	34,361,328	107.7	96.6	1,025,556,373
	2 法人	143,085	159,845,400	158,511,400	134,300	1,199,700	110.8	99.2	154,655,100
2	固定資産税	1,734,411	1,896,321,592	1,800,704,666	8,046,921	87,570,005	103.8	95.0	1,824,692,689
	1 固定資産税	1,718,889	1,880,798,892	1,785,181,966	8,046,921	87,570,005	103.9	94.9	1,810,282,189
	2 国有資産等所在 市町村交付金	15,522	15,522,700	15,522,700	0	0	100.0	100.0	14,410,500
3	軽自動車税	176,284	189,830,100	179,447,000	915,000	9,468,100	101.8	94.5	178,874,248
	1 種別割	168,623	182,467,400	172,084,300	915,000	9,468,100	102.1	94.3	171,704,848
	2 環境性能割	7,661	7,362,700	7,362,700	0	0	96.1	100.0	7,169,400
4	市たばこ税	180,638	199,430,406	199,430,406	0	0	110.4	100.0	187,738,424
	1 市たばこ税	180,638	199,430,406	199,430,406	0	0	110.4	100.0	187,738,424

第11表 市税の滞納理由別内訳

(単位:円, %)

区 分	滞 納 理 由 別 滞 納 額				計
	生活困窮等	経営不振	居所不明	納税意識欠如	
個人市民税	8,677,197	1,016,646	2,053,694	22,613,791	34,361,328
法人市民税	95,800	50,000	0	1,053,900	1,199,700
固定資産税	24,356,586	25,573,354	8,632,845	29,007,220	87,570,005
軽自動車税	2,866,700	159,900	433,300	6,008,200	9,468,100
合 計	35,996,283	26,799,900	11,119,839	58,683,111	132,599,133
割 合	27.1%	20.2%	8.4%	44.3%	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は308,249千円で、内訳は地方揮発油譲与税66,770千円、自動車重量譲与税109,909千円、森林環境譲与税50,570千円である。

第12表 地方譲与税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
地方譲与税		308,249	308,249,000	308,249,000	0	100.0	100.0	305,763,000
1	地方揮発油譲与税	66,770	66,770,000	66,770,000	0	100.0	100.0	64,861,000
	1 地方揮発油譲与税	66,770	66,770,000	66,770,000	0	100.0	100.0	64,861,000
2	自動車重量譲与税	190,909	190,909,000	190,909,000	0	100.0	100.0	188,710,000
	1 自動車重量譲与税	190,909	190,909,000	190,909,000	0	100.0	100.0	188,710,000
4	森林環境譲与税	50,570	50,570,000	50,570,000	0	100.0	100.0	52,192,000
	1 森林環境譲与税	50,570	50,570,000	50,570,000	0	100.0	100.0	52,192,000

地方揮発油譲与税は、国が徴収した地方揮発油税のうち100分の42を市道の延長及び面積により按分し譲与される。

自動車重量譲与税は、国が自動車重量税として徴収した額の1000分の407を市道の延長及び面積により按分し譲与される。

森林環境譲与税は、森林整備等に必要な財源を安定的に確保するため、私有林人工林面積国50%、林業就業者数20%、人口30%の譲与基準で譲与される。

第3款 利子割交付金

県民税として徴収された利子割について、個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は1,670千円である。

第4款 配当割交付金

県が収入した配当割から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は6,951千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県が収入した株式等譲渡所得割の額から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は9,645千円である。

第6款 法人事業税交付金

市町村の法人住民税法人税割の減収分を補填するため、県法人事業税の過去3ヶ年平均額を案分して交付されるもので、収入済額は42,093千円である。

第7款 地方消費税交付金

市町村の安定的な財政基盤を確立するために創設されたもので、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額を人口割、従業員数割の基準に応じて交付されるもので、収入済額は811,446千円である。

第8款 環境性能割交付金

県が自動車税環境性能割として徴収した額の95%の100分の47に相当する額を、市道の延長・面積等に応じて交付されるもので、収入済額は14,759千円である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊等が使用する飛行場、演習場、弾薬庫及び燃料庫の用に供する固定資産の所在市町村に対して固定資産税に代わるものとして交付されるもので、収入済額は3,152千円である。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は53,880千円で、内訳は住宅借入金等特別税額控除の実施や、自動車税の環境性能割の軽減に伴う減収を補てんするために交付される減収補てん交付金23,882千円、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋の固定資産税の減免を補てんするために交付される新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金29,998千円である。

第13表 地方特例交付金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
	地方特例交付金	53,880	53,880,000	53,880,000	0	100.0	100.0	26,226,000
1	減収補てん特例交付金	23,882	23,882,000	23,882,000	0	100.0	100.0	26,226,000
	1 減収補てん特例交付金	23,882	23,882,000	23,882,000	0	100.0	100.0	26,226,000
4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29,998	29,998,000	29,998,000	0	100.0	100.0	0
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29,998	29,998,000	29,998,000	0	100.0	100.0	0

第11款 地方交付税

地方公共団体が等しく、合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行するための必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において見込まれる地方税収入額と地方譲与税等を合算

した額（基準財政収入額）を算定し、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を補てんするために交付される普通交付税と、市町村合併や災害などの特別な財政需要のために交付される特別交付税であるが、収入済額は9,193,925千円である。その内訳は、普通交付税8,448,388千円、特別交付税745,537千円である。

また、交付税額の推移は第14表のとおりであるが、普通交付税は前年度に比較して374,313千円増加し、特別交付税は前年度に比較して27,733千円増加している。

第14表 地方交付税の推移

(単位:円)

項目	地方交付税	3年度	前年度	前々年度	前々々年度
1	普通交付税	8,448,388,000	8,074,075,000	7,959,011,000	8,081,806,000
	(対前年度増減額)	374,313,000	115,064,000	△122,795,000	△192,267,000
	特別交付税	745,537,000	717,804,000	746,928,000	730,995,000
	(対前年度増減額)	27,733,000	△29,124,000	15,933,000	50,739,000

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の整備及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、道路改良延長等に基づき交付されるもので、収入済額は4,909千円である。

第13款 分担金及び負担金

特定の事業等の経費に充てるため利益等を受けるものから徴収するもので、調定額93,405千円に対し、収入済額93,367千円で、収入率99.9%である。その内訳は、分担金が農林水産業費分担金1,358千円、災害復旧費分担金1,492千円、負担金が民生費負担金83,146千円、衛生費負担金6,231千円、農林水産業費負担金144千円、教育費負担金996千円である。

収入未済額は37千円で、民生費負担金である。

第15表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項目	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
	分担金及び負担金	95,313	93,404,556	93,367,426	37,130	98.0	99.9	109,672,932
1	分担金	2,873	2,850,300	2,850,300	0	99.2	100.0	6,515,900
	1 農林水産業費分担金	1,342	1,358,600	1,358,600	0	101.2	100.0	4,126,300
	2 災害復旧費分担金	1,531	1,491,700	1,491,700	0	97.4	100.0	2,389,600
2	負担金	92,440	90,554,256	90,517,126	37,130	97.9	99.9	103,157,032
	1 民生費負担金	82,427	83,183,115	83,145,985	37,130	100.9	99.9	87,410,443
	2 衛生費負担金	8,874	6,230,686	6,230,686	0	70.2	100.0	14,601,074
	3 農林水産業費負担金	143	143,635	143,635	0	100.4	100.0	143,635
	4 教育費負担金	996	996,820	996,820	0	100.1	100.0	1,001,880

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、調定額297,519千円に対し、収入済額278,991千円で、収入率93.8%である。内訳は、使用料236,919千円、手数料42,073千円である。

使用料の主なものは、市営・市有住宅使用料190,664千円、道路等占用料10,748千円、教職員住宅使用料11,097千円である。

手数料の主なものは、地籍・資産証明等の総務管理手数料4,437千円、戸籍・住民票等の戸籍手数料16,511千円、事業系廃棄物処理等の清掃手数料17,759千円である。

収入未済額の主なものは、市営・市有住宅使用料（滞納繰越分含む）16,978千円、徴税督促手数料1,571千円である。

市営・市有住宅使用料については、これまで裁判所へ調停の申立等も行ってきたところである。

第16表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
	使用料及び手数料	265,049	297,518,873	278,991,451	18,527,422	105.3	93.8	278,209,799
1	使用料	224,816	253,875,333	236,918,611	16,956,722	105.4	93.3	236,349,609
	1 総務使用料	4,389	4,446,520	4,468,128	△ 21,608	101.8	100.5	4,645,620
	2 民生使用料	77	53,818	53,818	0	69.9	100.0	57,298
	3 衛生使用料	6,387	6,684,323	6,684,323	0	104.7	100.0	6,535,190
	4 農林水産業使用料	3,120	3,036,209	3,036,209	0	97.3	100.0	3,097,933
	5 商工使用料	6	5,268	5,268	0	87.8	100.0	3,550
	6 土木使用料	193,851	222,482,272	205,503,942	16,978,330	106.0	92.4	206,577,652
	7 教育使用料	16,986	17,166,923	17,166,923	0	101.1	100.0	15,432,366
2	手数料	40,233	43,643,540	42,072,840	1,570,700	104.6	96.4	41,860,190
	1 総務手数料	20,339	23,529,250	21,958,750	1,570,500	108.0	93.3	21,490,250
	2 民生手数料	7	7,200	7,000	200	100.0	97.2	5,400
	3 衛生手数料	18,623	18,931,130	18,931,130	0	101.7	100.0	18,802,950
	4 農林水産業手数料	1,036	888,500	888,500	0	85.8	100.0	1,210,400
	5 土木手数料	228	287,460	287,460	0	126.1	100.0	351,190

第15款 国庫支出金

国庫支出金は、調定額 6,911,396 千円に対し、収入済額 5,667,037 千円で、収入率 82.0%である。内訳は、国庫負担金 2,590,614 千円、国庫補助金 3,062,694 千円、委託金 13,729 千円である。

国庫負担金の主なものは、身体障害者支援費負担金 649,548 千円、児童福祉費負担金 742,919 千円、生活保護費負担金 386,973 千円、児童手当国庫負担金 313,173 千円、公共土木施設災害復旧費負担金 210,225 千円である。

国庫補助金の主なものは、社会福祉費補助金 602,019 千円、児童福祉費補助金 601,196 千円、小学校費補助金 702,471 千円、総務管理費補助金 895,147 千円である。

委託金の主なものは、社会福祉費委託金 13,356 千円である。

収入未済額 1,244,359 千円は、公共土木施設災害復旧費負担金、社会福祉費補助金等であり、翌年度への繰越財源が主なものである。

第17表 国庫支出金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
	国庫支出金	7,030,507	6,911,396,018	5,667,036,858	1,244,359,160	80.6	82.0	7,863,249,000
1	国庫負担金	2,772,486	2,699,008,911	2,590,613,911	108,395,000	93.4	96.0	2,625,771,122
	1 民生費国庫負担金	2,219,983	2,219,991,371	2,219,991,371	0	100.0	100.0	2,298,926,122
	2 教育費国庫負担金	0	0	0	0	-	-	0
	3 衛生費国庫負担金	160,397	160,397,540	160,397,540	0	100.0	100.0	1,044,000
	4 災害復旧費国庫負担金	392,106	318,620,000	210,225,000	108,395,000	53.6	66.0	325,801,000
2	国庫補助金	4,244,296	4,198,658,580	3,062,694,420	1,135,964,160	72.2	72.9	5,225,094,637
	1 民生費国庫補助金	1,333,465	1,327,442,080	1,213,207,920	114,234,160	91.0	91.4	285,813,000
	2 衛生費国庫補助金	103,660	97,821,000	97,821,000	0	94.4	100.0	44,803,000
	3 土木費国庫補助金	144,612	140,047,500	130,618,500	9,429,000	90.3	93.3	509,476,000
	4 消防費国庫補助金	13,715	13,715,000	13,715,000	0	100.0	100.0	13,715,000
	5 教育費国庫補助金	755,677	726,467,000	712,185,000	14,282,000	94.2	98.0	167,244,000
	6 総務費国庫補助金	1,893,167	1,893,166,000	895,147,000	998,019,000	47.3	47.3	4,162,931,637
	8 災害復旧費国庫補助金	0	0	0	0	-	-	41,112,000
3	委託金	13,725	13,728,527	13,728,527	0	100.0	100.0	12,383,241
	1 総務費委託金	312	312,816	312,816	0	100.3	100.0	394,000
	2 民生費委託金	13,413	13,415,711	13,415,711	0	100.0	100.0	11,989,241

第16款 県支出金

県支出金は、調定額 2,702,252 千円に対し、収入済額 2,407,363 千円で、収入率 89.1%である。内訳は、県負担金 1,050,477 千円、県補助金 1,262,792 千円、委託金 94,094 千円である。

県負担金の主なものは、身体障害者保護費負担金 324,028 千円、児童福祉費負担金 297,242 千円、国民健康保険医療助成費負担金 152,687 千円、後期高齢者医療助成費負担金 173,867 千円である。

県補助金の主なものは、児童福祉費補助金 115,898 千円、畜産業費補助金 182,802 千円、農地費補助金 117,977 千円、農水産業施設災害復旧事業費補助金 636,448 千円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金 47,172 千円、選挙費委託金 18,814 千円、土木管理費委託金 23,768 千円である。

収入未済額 294,889 千円は、農林水産業施設災害復旧事業費補助金等で、翌年度への繰越財源が主なものである。

第18表 県支出金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
県支出金		2,716,464	2,702,252,005	2,407,363,383	294,888,622	88.6	89.1	2,492,693,598
1	県負担金	1,051,183	1,050,476,762	1,050,476,762	0	99.9	100.0	1,054,690,419
	1 民生費県負担金	1,050,273	1,049,566,295	1,049,566,295	0	99.9	100.0	1,054,257,899
	2 衛生費県負担金	910	910,467	910,467	0	100.1	100.0	432,520
2	県補助金	1,572,400	1,557,680,981	1,262,792,359	294,888,622	80.3	81.1	1,324,290,782
	1 総務費県補助金	21,201	21,201,000	21,201,000	0	100.0	100.0	20,557,000
	2 民生費県補助金	180,059	175,357,408	175,357,408	0	97.4	100.0	169,846,699
	3 衛生費県補助金	34,287	34,223,000	34,223,000	0	99.8	100.0	35,788,000
	4 農林水産業費県補助金	380,744	379,143,751	378,554,751	589,000	99.4	99.8	418,074,289
	5 土木費県補助金	18,699	16,973,000	16,424,000	549,000	87.8	96.8	5,342,000
	6 教育費県補助金	584	584,000	584,000	0	100.0	100.0	105,173,000
	7 商工費県補助金	0	0	0	0	-	-	117,000
	9 災害復旧費県補助金	936,826	930,198,822	636,448,200	293,750,622	67.9	68.4	569,392,794
3	委託金	92,881	94,094,262	94,094,262	0	101.3	100.0	113,712,397
	1 総務費委託金	67,382	68,650,050	68,650,050	0	101.9	100.0	88,361,684
	2 民生費委託金	177	184,112	184,112	0	104.0	100.0	178,353
	3 農林水産業費委託金	719	653,700	653,700	0	90.9	100.0	840,400
	4 土木費委託金	23,890	23,893,400	23,893,400	0	100.0	100.0	23,607,960
	5 教育費委託金	391	391,000	391,000	0	100.0	100.0	400,000
	6 衛生費委託金	211	211,000	211,000	0	100.0	100.0	210,000
	7 商工費委託金	111	111,000	111,000	0	100.0	100.0	114,000

第17款 財産収入

財産収入は、調定額 212,203 千円に対し、収入済額 193,031 千円で、収入率 91.0%である。

内訳は、財産運用収入 16,453 千円、財産売払収入 176,578 千円である。

財産運用収入は、土地建物貸付収入 12,462 千円、利子及び配当金 3,991 千円である。

財産売払収入の主なものは、立木売払収入 9,957 千円、有機センター製品売払収入 40,239 千円、地域商品券等売払収入（繰越明許）29,449 千円、地域商品券等売払収入 85,828 千円である。

収入未済額は 19,172 千円で、地域商品券売払収入である。

第19表 財産収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
財産収入		217,036	212,202,742	193,030,742	19,172,000	88.9	91.0	287,550,547
1	財産運用収入	15,446	16,452,435	16,452,435	0	106.5	100.0	17,682,173
	1 財産貸付収入	11,746	12,461,919	12,461,919	0	106.1	100.0	11,950,738
	2 利子及び配当金	3,700	3,990,516	3,990,516	0	107.9	100.0	5,731,435
2	財産売払収入	201,590	195,750,307	176,578,307	19,172,000	87.6	90.2	269,868,374
	1 不動産売払収入	27,971	19,084,176	19,084,176	0	68.2	100.0	30,787,581
	2 生産物売払収入	38,692	40,238,531	40,238,531	0	104.0	100.0	41,812,223
	3 物品売払収入	479	1,979,600	1,979,600	0	413.3	100.0	1,722,070
	4 有価証券売払収入	134,448	134,448,000	115,276,000	19,172,000	85.7	85.7	195,546,500

第18款 寄附金

寄附金の収入済額1,680,500千円は、指定寄附金である。

主なものは、思いやりふるさと寄附金1,623,535千円、企業版ふるさと納税寄附金44,300千円である。

第20表 寄附金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
寄附金		1,680,350	1,680,500,008	1,680,500,008	0	100.0	100.0	2,063,025,817
1	寄附金	1,680,350	1,680,500,008	1,680,500,008	0	100.0	100.0	2,063,025,817
	1 一般寄附金	1	0	0	0	-	-	10,051,349
	2 指定寄附金	1,680,349	1,680,500,008	1,680,500,008	0	100.0	100.0	2,052,974,468

第19款 繰入金

繰入金は、収入済額2,816,753千円で、内訳は基金繰入金2,799,992千円、他会計繰入金16,761千円である。

第21表 繰入金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
繰入金		2,900,509	2,816,753,355	2,816,753,355	0	97.1	100.0	2,873,644,375
1	基金繰入金	2,883,721	2,799,992,284	2,799,992,284	0	97.1	100.0	2,861,980,462
	1 財政調整基金繰入金	333,729	333,729,000	333,729,000	0	100.0	100.0	359,280,000
	2 図書購入基金繰入金	8,000	8,000,000	8,000,000	0	100.0	100.0	8,000,000
	3 山中貞則顕彰記念事業基金繰入金	8,992	6,885,284	6,885,284	0	76.6	100.0	8,600,462
	4 ふるさと開発基金繰入金	145,000	145,000,000	145,000,000	0	100.0	100.0	153,800,000
	5 思いやりふるさと基金繰入金	1,720,000	1,720,000,000	1,720,000,000	0	100.0	100.0	1,814,300,000
	7 曾於市立学校施設整備基金繰入金	47,000	47,000,000	47,000,000	0	100.0	100.0	0
	9 地域福祉基金繰入金	40,000	40,000,000	40,000,000	0	100.0	100.0	40,000,000
	15 まちづくり基金繰入金	419,000	338,000,000	338,000,000	0	80.7	100.0	148,000,000
	16 過疎地域自立促進特別事業基金	0	0	0	0	-	-	100,000,000
	17 災害対策支援資金貸付基金繰入金	60,000	60,000,000	60,000,000	0	100.0	100.0	100,000,000
	18 宅地関連等災害復旧事業基金繰入金	6,000	5,378,000	5,378,000	0	89.6	100.0	100,000,000
	19 過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金	96,000	96,000,000	96,000,000	0	100.0	100.0	30,000,000
2	他会計繰入金	16,788	16,761,071	16,761,071	0	99.8	100.0	11,663,913
	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	0	0	0	-	-	0
	2 介護保険特別会計繰入金	16,787	16,761,071	16,761,071	0	99.8	100.0	11,663,913

第20款 繰越金

繰越金は収入済額971,825千円で、前年度繰越金である。

第21款 諸収入

諸収入は調定額 139,916 千円に対し、収入済額 126,181 千円で、収入率 90.2%である。

内訳は、延滞金加算金及び過料 5,128 千円、預金利子 214 千円、受託事業収入 279 千円、雑入 120,560 千円である。

延滞金加算金及び過料は、市税・住宅使用料等に係る延滞金、預金利子は、歳計現金等に係る預金利子、受託事業収入は、後期高齢者医療広域連合受託事業収入である。

雑入の主なものは、生活保護費現年度返還金 20,810 千円、資源ごみ売却料 21,275 千円、消防団員退職報償金 8,215 千円、後期高齢者医療広域連合負担金返還金 7,253 千円、市町村振興宝くじ交付金 6,556 千円である。

収入未済額 13,499 千円は、主なものは生活保護費過年度返還金 10,522 千円である。

第22表 諸収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
諸収入		92,552	139,916,451	126,180,648	236,436	13,499,367	136.3	90.2	164,408,659
1	延滞金加算金及び過料	2,750	5,127,973	5,127,973	0	0	186.5	100.0	4,059,501
	1 延滞金	2,750	5,127,973	5,127,973	0	0	186.5	100.0	4,059,501
2	預金利子	213	214,413	214,413	0	0	100.7	100.0	76,251
	1 預金利子	213	214,413	214,413	0	0	100.7	100.0	76,251
3	受託事業収入	278	278,445	278,445	0	0	100.2	100.0	3,908,361
	1 後期高齢者医療広域連合受	278	278,445	278,445	0	0	100.2	100.0	3,908,361
4	雑入	89,311	134,295,620	120,559,817	236,436	13,499,367	135.0	89.8	156,364,546
	2 弁償金	663	664,040	664,040	0	0	100.2	100.0	607,560
	3 納付金	998	1,046,835	1,046,835	0	0	104.9	100.0	927,485
	4 雑入	87,650	132,584,745	118,848,942	236,436	13,499,367	135.6	89.6	154,829,501

第22款 市債

市債は調定額 4,720,100 千円に対し、収入済額 3,191,600 千円で、収入率 67.6%である。内訳は、総務債 671,300 千円、民生債 40,400 千円、衛生債 9,700 千円、農林水産業債 149,700 千円、土木債 826,900 千円、消防債 54,400 千円、臨時財政対策債 364,300 千円、教育債 891,600 千円、災害復旧債 183,300 千円である。

市債の歳入総額に占める割合は 10.2%で、前年度に比較すると 1.7 ポイント減少している。

収入未済額 1,528,500 千円は、総務債 1,344,700 千円、土木債 109,500 千円、災害復旧債 74,300 千円で翌年度への繰越財源である。

第23表 市債の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

目	節	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
総務債	総務債	2,017,200	2,016,000,000	671,300,000	1,344,700,000
民生債	社会福祉債	19,800	19,800,000	19,800,000	0
	児童福祉債	20,600	20,600,000	20,600,000	0
衛生債	保健衛生債	9,700	9,700,000	9,700,000	0
農林水産業債	農業債	150,600	149,700,000	149,700,000	0
土木債	道路橋梁債	844,300	836,700,000	727,200,000	109,500,000
	住宅債	58,700	58,700,000	58,700,000	0
	河川債	43,300	41,000,000	41,000,000	0
消防債	消防施設債	54,400	54,400,000	54,400,000	0
臨時財政対策債	臨時財政対策債	364,300	364,300,000	364,300,000	0
教育債	小学校債	862,600	861,700,000	861,700,000	0
	中学校債	17,700	16,900,000	16,900,000	0
	社会教育債	13,400	13,000,000	13,000,000	0
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧事業債	75,300	75,300,000	70,100,000	5,200,000
	公共土木施設災害復旧事業債	184,200	182,300,000	113,200,000	69,100,000
	計	4,736,100	4,720,100,000	3,191,600,000	1,528,500,000

(4) 歳出

令和3年度の歳出決算の状況は第24表のとおりであり、支出済額30,171,991千円で、執行率87.9%である。

翌年度繰越額3,445,310千円は繰越明許費等で、内訳は、総務費2,454,315千円、民生費114,235千円、農林水産業費2,637千円、商工費114,525千円、土木費128,969千円、消防費1,530千円、教育費40,461千円、災害復旧費588,638千円である。

第24表 歳出決算の状況 (単位:円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	34,344,314,000	30,171,990,724	3,445,310,000	727,013,276	87.9
前年度	36,572,836,000	33,245,928,688	2,676,764,000	650,143,312	90.9
増減	△2,228,522,000	△3,073,937,964	768,546,000	76,869,964	△3.1

性質別歳出決算の状況は第25表のとおりであるが、消費的経費は14,932,570千円で、前年度に比較すると2,794,835千円(15.8%)の減である。投資的経費は6,405,090千円で、前年度に比較すると593,525千円(8.5%)の減である。その他の経費は8,834,331千円で、前年度に比較すると314,422千円(3.7%)の増である。

第25表 性質別歳出決算の状況 (単位:千円, %)

区分	3年度	前年度	増減額	増減率
消費的経費	14,932,570	17,727,405	△2,794,835	△15.8
人件費	2,993,305	2,960,299	33,006	1.1
物件費	3,713,457	3,906,148	△192,691	△4.9
維持補修費	287,817	302,796	△14,979	△4.9
扶助費	5,236,952	4,243,531	993,421	23.4
補助費等	2,701,039	6,314,631	△3,613,592	△57.2
投資的経費	6,405,090	6,998,615	△593,525	△8.5
普通建設事業費	5,248,806	5,191,985	56,821	1.1
災害復旧事業費	1,156,284	1,806,630	△650,346	△36.0
その他の経費	8,834,331	8,519,909	314,422	3.7
公債費	3,367,867	3,188,394	179,473	5.6
積立金	2,941,036	2,919,468	21,568	0.7
投資及び出資金, 貸付金	0	0	0	-
繰出金	2,525,428	2,412,047	113,381	4.7
計	30,171,991	33,245,929	△3,073,938	△9.2

なお、款別歳出決算の状況は第26表のとおりである。

第26表 款別歳出決算の状況 (単位:千円, %)

区分	3年度		前年度		増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比		
議会費	204,858	0.7	175,751	0.5	29,107	16.6
総務費	4,688,077	15.5	6,616,450	19.9	△1,928,373	△29.1
民生費	8,658,787	28.7	7,615,660	22.9	1,043,127	13.7
衛生費	1,312,052	4.3	1,119,719	3.4	192,333	17.2
労働費	0	0.0	0	0.0	0	-
農林水産業費	1,988,390	6.6	2,269,085	6.8	△280,695	△12.4
商工費	3,009,421	10.0	3,832,372	11.5	△822,951	△21.5
土木費	2,039,525	6.8	2,791,555	8.4	△752,030	△26.9
消防費	666,555	2.2	888,307	2.7	△221,752	△25.0
教育費	3,080,175	10.2	2,942,006	8.8	138,169	4.7
災害復旧費	1,156,284	3.8	1,806,630	5.4	△650,346	△36.0
公債費	3,367,867	11.2	3,188,394	9.6	179,473	5.6
合計	30,171,991	100.0	33,245,929	100.0	△3,073,938	△9.2

人件費は決算額 2,993,305 千円で、歳出総額の 9.9%を占めている。これを前年度に比較すると 33,006 千円 (1.1%) の増である。

内訳は、議員報酬手当 90,592 千円(対前年度△3.2%)、委員等報酬 346,332 千円(18.9%)、特別職給料等 42,270 千円(△2.3%)、職員給 1,735,789 千円(1.9%)、地方公務員共済組合等負担金 403,375 千円(△0.6%)、退職金 253,395 千円(4.2%)等である。

人件費の状況

(単位:千円, %)

区 分	3 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
議 員 報 酬 手 当	90,592	93,583	△ 2,991	△ 3.2
委 員 等 報 酬	346,332	291,203	55,129	18.9
特 別 職 給 料 等	42,270	43,243	△ 973	△ 2.3
職 員 給	1,735,789	1,702,778	33,011	1.9
地方公務員共済組合等負担金	403,375	405,850	△ 2,475	△ 0.6
退 職 金	253,395	243,093	10,302	4.2
災 害 補 償 費	2,488	2,426	62	2.6
そ の 他	44,065	51,721	△ 7,656	△ 14.8
会 計 年 度 任 用 職 員 給	74,999	126,402	△ 51,403	△ 40.7
計	2,993,305	2,960,299	33,006	1.1

以下、歳出の款ごとの決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費は予算現額 215,441 千円に対し、支出済額 204,858 千円で執行率 95.1%である。

支出済額を前年度に比較すると 29,107 千円の増である。

第27表 議会費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項 目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
議会費	215,441	204,858,219	10,582,781	95.1		175,751,526	29,106,693
1 議会費	215,441	204,858,219	10,582,781	95.1	100.0	175,751,526	29,106,693
1 議会費	215,441	204,858,219	10,582,781	95.1		175,751,526	29,106,693

第1項 議会費

議会費の支出済額の主なものは、議員報酬 70,276 千円、議会事務局職員給 45,584 千円、議員共済会給付費負担金 22,982 千円である。

不用額は 10,583 千円で、主なものは旅費 5,407 千円、使用料及び賃借料 1,974 千円である。

第2款 総務費

総務費は予算現額 7,313,887 千円に対し、支出済額 4,688,077 千円で執行率 64.1%である。支出済額を前年度に比較すると 1,955,816 千円の減である。

支出済額の内訳は、総務管理費 4,214,935 千円(構成比 89.9%)、徴税費 207,768 千円(4.4%)、戸籍住民基本台帳費 154,803 千円(3.3%)、選挙費 87,982 千円(1.9%)、統計調査費 1,487 千円(0.1%)、監査委員費 21,101 千円(0.4%)である。

第28表 総務費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
総務費		7,313,887	4,688,076,781	2,625,810,219	64.1		6,643,893,012	△ 1,955,816,231
1	総務管理費	6,829,162	4,214,934,667	2,614,227,333	61.7	89.9	6,187,202,257	△ 1,972,267,590
	1 一般管理費	946,014	924,576,548	21,437,452	97.7		950,992,285	△ 26,415,737
	2 財産管理費	2,138,782	1,760,075,515	378,706,485	82.3		1,061,570,585	698,504,930
	3 広報公聴費	73,389	69,893,996	3,495,004	95.2		72,149,039	△ 2,255,043
	4 諸費	88,355	86,273,747	2,081,253	97.6		81,354,907	4,918,840
	5 企画費	3,582,622	1,374,114,861	2,208,507,139	38.4		4,021,135,441	△ 2,647,020,580
2	徴税费	214,357	207,768,281	6,588,719	96.9	4.4	218,700,289	△ 10,932,008
	1 徴税総務費	192,507	187,000,402	5,506,598	97.1		199,383,821	△ 12,383,419
	2 賦課徴収費	21,850	20,767,879	1,082,121	95.0		19,316,468	1,451,411
3	戸籍住民基本台帳費	159,212	154,803,421	4,408,579	97.2	3.3	152,990,775	1,812,646
	1 戸籍住民基本台帳費	159,212	154,803,421	4,408,579	97.2		152,990,775	1,812,646
4	選挙費	88,413	87,981,645	431,355	99.5	1.9	43,888,190	44,093,455
	1 選挙管理委員会費	25,521	25,423,063	97,937	99.6		23,869,798	1,553,265
	2 明るい選挙推進費	135	92,500	42,500	68.5		124,236	△ 31,736
	3 選挙執行費	62,757	62,466,082	290,918	99.5		19,894,156	42,571,926
5	統計調査費	1,501	1,487,471	13,529	99.1	0.1	19,905,478	△ 18,418,007
	1 統計調査総務費	140	130,400	9,600	93.1		135,546	△ 5,146
	2 各種統計調査費	1,361	1,357,071	3,929	99.7		19,769,932	△ 18,412,861
6	監査委員費	21,242	21,101,296	140,704	99.3	0.4	21,206,023	△ 104,727
	1 監査委員費	21,242	21,101,296	140,704	99.3		21,206,023	△ 104,727

第1項 総務管理費

一般管理費は予算現額946,014千円に対し、支出済額924,577千円で執行率97.7%である。

支出済額の主なものは、職員給630,219千円、電子計算機システム管理費119,807千円、総務管理事務費50,179千円、文書管理事務費44,732千円である。

不用額は21,437千円で、主なものは報酬2,322千円、職員手当等6,135千円、委託料3,657千円(翌年度繰越額1,100千円含む)、共済費2,845千円、役務費2,321千円である。

財産管理費は予算現額2,138,782千円に対し、支出済額1,760,076千円で執行率82.3%である。

支出済額の主なものは、総務基金管理費1,209,803千円、庁舎整備事業(繰越明許含む)456,121千円、庁舎管理費(3庁舎)61,400千円である。

不用額は378,706千円で、主なものは工事請負費333,554千円(翌年度繰越額333,548千円含む)、委託料39,532千円(翌年度繰越額37,446千円含む)である。

広報公聴費は予算現額73,389千円に対し、支出済額69,894千円で執行率95.2%である。

支出済額は、情報発信事業38,160千円、自治会放送管理費27,646千円、地上デジタルテレビ放送難視聴地域解消事業4,088千円である。

不用額は3,495千円で、主なものは需用費1,305千円、負担金、補助及び交付金1,301千円である。

諸費は予算現額88,355千円に対し、支出済額86,274千円で執行率97.6%である。

支出済額の主なものは、自治会振興費74,355千円、防犯対策事業7,527千円である。

不用額は2,081千円で、主なものは負担金、補助及び交付金1,234千円、職員手当等240千円である。

企画費は予算現額3,582,622千円に対し、支出済額1,374,115千円で執行率38.4%である。

支出済額の主なものは、宅地分譲地整備管理事業257,512千円、光ファイバー網整備推進事業(繰越明許)606,196千円、経済対策配布型商品券事業(第2弾)182,563千円、経済対策配布型商品券事業(第3弾)112,328千円である。

不用額は2,208,507千円で、主なものは工事請負費1,987,755千円(翌年度繰越額1,987,697千円含む)、委託料93,799千円(翌年度繰越額90,343千円含む)である。

第2項 徴税费

徴税総務費は予算現額 192,507 千円に対し、支出済額 187,000 千円で執行率 97.1%である。支出済額は、職員給 168,977 千円、徴税総務事務費 18,023 千円である。

不用額は 5,507 千円で、主なものは償還金、利子及び割引料 4,326 千円である。

賦課徴収費は予算現額 21,850 千円に対し、支出済額 20,768 千円で執行率 95.0%である。

支出済額の主なものは、委託料 9,346 千円、使用料及び賃借料 5,574 千円である。

不用額は 1,082 千円で、主なものは委託料 670 千円、需用費 196 千円である。

第3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は予算現額 159,212 千円に対し、支出済額 154,803 千円で執行率 97.2%である。

支出済額の主なものは、職員給 121,543 千円、戸籍住民基本台帳費 32,735 千円である。

不用額は 4,409 千円で、主なものは委託料 3,161 千円（翌年度繰越額 2,970 千円含む）、職員手当等 693 千円、共済費 361 千円である。

第4項 選挙費

選挙管理委員会費は予算現額 25,521 千円に対し、支出済額 25,423 千円で執行率 99.6%である。

支出済額の主なものは、職員給 23,821 千円である。

明るい選挙推進費は予算現額 135 千円に対し、支出済額 93 千円で執行率 68.5%である。

支出済額の主なものは、需用費 40 千円、役務費 36 千円である。

選挙執行費は予算現額 62,757 千円に対し、支出済額 62,466 千円で執行率 99.5%である。

支出済額の主なものは、衆議院議員選挙費 19,860 千円、市議会議員選挙費 21,989 千円、市長選挙費 20,514 千円である。

第5項 統計調査費

統計調査総務費は予算現額 140 千円に対し、支出済額 130 千円で執行率 93.1%である。

支出済額の主なものは、需用費 64 千円、委託料 63 千円である。

各種統計調査費は予算現額 1,361 千円に対し、支出済額 1,357 千円で執行率 99.7%である。

支出済額の主なものは、報酬 1,140 千円である。

第6項 監査委員費

監査委員費は予算現額 21,242 千円に対し、支出済額 21,101 千円で執行率 99.3%である。

支出済額の主なものは、職員給 18,985 千円、報酬 1,840 千円である。

第3款 民生費

民生費は予算現額 8,898,004 千円に対し、支出済額 8,658,787 千円で執行率 97.3%である。支出済額を前年度に比較すると 1,093,852 千円の増である。

支出済額の内訳は、社会福祉費 5,068,133 千円(構成比 58.5%)、児童福祉費 2,962,775 千円(34.2%)、生活保護費 627,629 千円(7.2%)、災害救助費 250 千円(0.1%)である。

第29表 民生費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
民生費		8,898,004	8,658,787,074	239,216,926	97.3		7,564,935,542	1,093,851,532
1	社会福祉費	5,237,010	5,068,133,109	168,876,891	96.8	58.5	4,332,479,790	735,653,319
	1 社会福祉総務費	1,619,050	1,494,220,390	124,829,610	92.3		782,769,072	711,451,318
	2 身体障害者福祉費	1,428,144	1,405,957,607	22,186,393	98.4		1,382,984,754	22,972,853
	3 国民年金事務費	34,142	34,070,782	71,218	99.8		34,504,491	△ 433,709
	4 老人福祉費	2,155,674	2,133,884,330	21,789,670	99.0		2,132,221,473	1,662,857
2	児童福祉費	3,030,533	2,962,774,526	67,758,474	97.8	34.2	2,629,441,434	333,333,092
	1 児童福祉総務費	921,357	876,175,230	45,181,770	95.1		440,524,356	435,650,874
	2 児童手当費	616,225	615,072,983	1,152,017	99.8		635,404,167	△ 20,331,184
	3 子ども・子育て支援給付費	1,492,951	1,471,526,313	21,424,687	98.6		1,553,512,911	△ 81,986,598
3	生活保護費	629,498	627,629,439	1,868,561	99.7	7.2	601,928,953	25,700,486
	1 生活保護総務費	137,374	136,575,778	798,222	99.4		93,530,509	43,045,269
	2 生活保護適正実施事業費	4,896	3,826,147	1,069,853	78.1		6,089,242	△ 2,263,095
	3 生活保護扶助費	487,228	487,227,514	486	99.9		502,309,202	△ 15,081,688
4	災害救助費	963	250,000	713,000	26.0	0.1	1,085,365	△ 835,365
	1 災害救助費	963	250,000	713,000	26.0		1,085,365	△ 835,365

第1項 社会福祉費

社会福祉総務費は予算現額1,619,050千円に対し、支出済額1,494,220千円で執行率92.3%である。

支出済額の主なものは、職員給105,686千円、社会福祉事務費22,310千円、民生委員費19,170千円、社会福祉協議会職員給等補助事業25,000千円、国民健康保険特別会計繰出680,603千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業599,135千円である。

不用額は124,830千円で、主に負担金、補助及び交付金114,877千円(翌年度繰越額107,800千円含む)である。

身体障害者福祉費は予算現額1,428,144千円に対し、支出済額1,405,958千円で執行率98.4%である。

支出済額の主なものは、重度心身障害者医療費助成事業100,037千円、自立支援医療給付費73,228千円、障害福祉サービス費1,160,207千円である。

不用額は22,186千円で、主なものは扶助費17,714千円、委託料2,353千円である。

国民年金事務費は予算現額34,142千円に対し、支出済額34,071千円で執行率99.8%である。支出済額の主なものは、職員給32,475千円である。

老人福祉費は予算現額2,155,674千円に対し、支出済額2,133,884千円で執行率99.0%である。

支出済額の主なものは、介護保険特別会計繰出金969,699千円、前期・後期高齢者医療事業595,148千円、訪問給食サービス事業(市単独分)112,147千円、養護老人ホーム清寿園管理費100,743千円、後期高齢者医療特別会計繰出金253,954千円である。

不用額は21,790千円で、主なものは負担金、補助及び交付金11,319千円、委託料3,444千円、扶助費2,283千円である。

第2項 児童福祉費

児童福祉総務費は予算現額921,357千円に対し、支出済額876,175千円で執行率95.1%である。

支出済額の主なものは、職員給64,460千円、放課後児童健全育成事業174,383千円、子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)支給事業228,503千円、子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)支給事業227,464千円である。

不用額は45,182千円で、主なものは負担金、補助及び交付金30,331千円(翌年度繰越額5,000千円含む)である。

児童手当費は予算現額616,225千円に対し、支出済額615,073千円で執行率99.8%である。

支出済額は、児童手当費 456,458 千円、児童扶養手当費 158,615 千円である。

不用額は 1,152 千円で、主に扶助費 1,065 千円である。

子ども・子育て支援給付費は予算現額 1,492,951 千円に対し、支出済額 1,471,526 千円で執行率 98.6%である。

支出済額の主なものは、施設型給付費 1,449,942 千円、施設等利用費 9,294 千円である。

不用額は 21,425 千円で、主なものは扶助費 20,592 千円である。

第3項 生活保護費

生活保護総務費は予算現額 137,374 千円に対し、支出済額 136,576 千円で執行率 99.4%である。

支出済額は、生活保護総務費 85,521 千円、職員給 51,055 千円である。

生活保護適正実施事業費は予算現額 4,896 千円に対し、支出済額 3,826 千円で執行率 78.1%である。

支出済額は、生活保護適正実施事業費である。

不用額は 1,070 千円で、主なものは報酬 857 千円である。

生活保護扶助費は予算現額 487,228 千円に対し、支出済額 487,228 千円で執行率 99.9%である。

支出済額は、生活保護扶助費である。

第4項 災害救助費

災害救助費は予算現額 963 千円に対し、支出済額 250 千円で執行率 26.0%である。

支出済額は扶助費で、住家火災（全焼）3件、死亡弔慰金（火災）1件である。

第4款 衛生費

衛生費は予算現額 1,381,453 千円に対し、支出済額 1,312,052 千円で執行率 95.0%である。

支出済額を前年度に比較すると 154,810 千円の増である。

支出済額の内訳は、保健衛生費 824,013 千円（構成比 62.8%）、清掃費 488,039 千円（37.2%）である。

第30表 衛生費

（単位：円，%，予算現額は千円）

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
衛生費		1,381,453	1,312,052,066	69,400,934	95.0		1,157,242,234	154,809,832
1	保健衛生費	882,518	824,013,521	58,504,479	93.4	62.8	669,232,883	154,780,638
	1 保健衛生総務費	484,685	466,235,780	18,449,220	96.2		465,860,847	374,933
	2 予防費	366,318	327,619,326	38,698,674	89.4		166,995,542	160,623,784
	3 環境衛生費	25,911	24,624,152	1,286,848	95.0		26,943,426	△ 2,319,274
	4 環境対策費	700	642,523	57,477	91.8		4,585,471	△ 3,942,948
	5 診療所費	4,904	4,891,740	12,260	99.8		4,847,597	44,143
2	清掃費	498,935	488,038,545	10,896,455	97.8	37.2	488,009,351	29,194
	1 清掃総務費	224,720	222,999,626	1,720,374	99.2		221,126,535	1,873,091
	2 塵芥処理費	145,474	136,305,374	9,168,626	93.7		126,674,448	9,630,926
	3 し尿処理費	128,741	128,733,545	7,455	99.9		140,208,368	△ 11,474,823

第1項 保健衛生費

保健衛生総務費は予算現額 484,685 千円に対し、支出済額 466,236 千円で執行率 96.2%である。

支出済額の主なものは、職員給 163,044 千円、地域医療支援費 53,379 千円、子ども医療費助成事業 92,215 千円、財部温泉健康センター管理費 28,309 千円、水道事業会計繰出金 66,714 千円である。

不用額は 18,449 千円で、主なものは扶助費 5,612 千円、負担金、補助及び交付金 5,240 千円、委託料 2,889 千円である。

予防費は予算現額 366,318 千円に対し、支出済額 327,619 千円で執行率 89.4%である。
支出済額の主なものは、予防事業費 76,357 千円、健康増進事業 33,247 千円、新型コロナウイルス感染症対策事業 213,572 千円である。

不用額は 38,699 千円で、主なものは委託料 22,588 千円、職員手当等 7,754 千円である。
環境衛生費は予算現額 25,911 千円に対し、支出済額 24,624 千円で執行率 95.0%である。
支出済額は、環境衛生費 9,037 千円、斎苑管理費 15,587 千円である。

不用額は 1,287 千円で、主なものは需用費 449 千円、委託料 386 千円である。
環境対策費は予算現額 700 千円に対し、支出済額 643 千円で執行率 91.8%である。
支出済額は、環境対策費である。

診療所費は予算現額 4,904 千円に対し、支出済額 4,892 千円で執行率 99.8%である。
支出済額は、恒吉地区診療所の指定管理料である。

第2項 清掃費

清掃総務費は予算現額 224,720 千円に対し、支出済額 223,000 千円で執行率 99.2%である。
支出済額は、ごみ減量対策費 174,198 千円、職員給 48,802 千円である。

不用額は 1,720 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 846 千円、委託料 603 千円である。

塵芥処理費は予算現額 145,474 千円に対し、支出済額 136,305 千円で執行率 93.7%である。
支出済額の主なものは、曾於市クリーンセンター管理費 114,921 千円、大隅埋立処分場管理費 14,468 千円である。

不用額は 9,169 千円で、主なものは需用費 8,230 千円である。

し尿処理費は予算現額 128,741 千円に対し、支出済額 128,734 千円で執行率は 99.9%である。
支出済額は、曾於北部衛生処理組合費 71,746 千円、浄化槽設置整備事業 36,639 千円、生活排水処理事業特別会計繰出金 20,349 千円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費は予算現額 2,017,103 千円に対し、支出済額 1,988,389 千円で執行率 98.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 176,204 千円の減である。

支出済額の内訳は、農業費 1,767,152 千円（構成比 88.9%）、林業費 221,237 千円（11.1%）である。

第32表 農林水産業費

（単位：円，%，予算現額は千円）

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
	農林水産業費	2,017,103	1,988,389,474	28,713,526	98.6		2,164,593,739	△ 176,204,265
1	農業費	1,793,524	1,767,152,454	26,371,546	98.5	88.9	1,943,773,687	△ 176,621,233
	1 農業委員会費	102,927	101,441,343	1,485,657	98.6		101,178,684	262,659
	2 農業総務費	177,828	176,628,700	1,199,300	99.3		180,040,536	△ 3,411,836
	3 農業振興費	240,109	230,796,690	9,312,310	96.1		262,917,262	△ 32,120,572
	4 畜産総務費	80,380	79,796,506	583,494	99.3		75,653,461	4,143,045
	5 畜産振興費	376,476	370,820,078	5,655,922	98.5		434,982,880	△ 64,162,802
	6 農地総務費	220,614	218,155,033	2,458,967	98.9		212,736,705	5,418,328
	7 農地整備費	595,190	589,514,104	5,675,896	99.0		676,264,159	△ 86,750,055
2	林業費	223,579	221,237,020	2,341,980	99.0	11.1	220,820,052	416,968
	1 林業総務費	38,621	38,120,829	500,171	98.7		38,507,105	△ 386,276
	2 林業振興費	184,958	183,116,191	1,841,809	99.0		182,312,947	803,244

第1項 農業費

農業委員会費は予算現額 102,927 千円に対し、支出済額 101,441 千円で執行率 98.6%である。
支出済額の主なものは、農業委員会費 23,137 千円、職員給 74,542 千円である。

農業総務費は予算現額 177,828 千円に対し、支出済額 176,629 千円で執行率 99.3%である。
支出済額の主なものは、農業総務事務費 24,445 千円、職員給 151,974 千円である。

不用額は1,199千円で、主なものは職員手当等496千円、共済費159千円である。

農業振興費は予算現額240,109千円に対し、支出済額230,797千円で執行率96.1%である。

支出済額の主なものは、農業後継者等育成対策事業費13,007千円、園芸振興事業46,750千円、茶振興事業（繰越明許）18,366千円、活動火山周辺地域防災営農対策事業17,139千円、中山間地域等直接支払交付金事業12,663千円、環境保全型農業推進事業18,644千円、末吉地区農業研修センター管理費11,951千円、メセナ住吉交流センター管理費15,093千円である。

不用額は9,312千円で、主なものは負担金、補助及び交付金5,808千円、需用費2,166千円である。

畜産総務費は予算現額80,380千円に対し、支出済額79,797千円で執行率99.3%である。

支出済額の主なものは、職員給74,585千円である。

畜産振興費は予算現額376,476千円に対し、支出済額370,820千円で執行率98.5%である。

支出済額の主なものは、畜産振興協議会事業26,000千円、活動火山周辺地域防災営農対策事業41,055千円、有機センター管理費73,837千円、繁殖雌牛導入保留対策事業34,110千円、畜産クラスター事業140,197千円である。

不用額は5,656千円で、主なものは負担金、補助及び交付金4,550千円である。

農地総務費は予算現額220,614千円に対し、支出済額218,155千円で執行率98.9%である。

支出済額は、農地総務事務費80,504千円、職員給137,651千円である。

不用額は2,459千円で、主なものは備品購入費1,718千円（翌年度繰越）、共済費217千円である。

農地整備費は予算現額595,190千円に対し、支出済額589,514千円で執行率99.0%である。

支出済額の主なものは、県営土地改良事業291,455千円、農道等維持補修費77,514千円、多面的機能支払交付金事業98,774千円である。

不用額は5,676千円で、主なものは負担金、補助及び交付金1,815千円、委託料1,116千円、工事請負費1,024千円である。

第2項 林業費

林業総務費は予算現額38,621千円に対し、支出済額38,121千円で執行率98.7%である。

支出済額の主なものは、職員給35,544千円である。

林業振興費は予算現額184,958千円に対し、支出済額183,116千円で執行率99.0%である。

支出済額の主なものは、市単独間伐、再造林及び下刈促進対策事業24,222千円、有害鳥獣等駆除被害防止事業25,045千円、市有林管理費30,829千円、森林環境譲与税事業50,588千円である。

不用額は1,842千円で、主なものは委託料848千円、負担金、補助及び交付金501千円である。

第7款 商工費

商工費は予算現額3,245,975千円に対し、支出済額3,009,421千円で執行率92.7%である。

支出済額を前年度に比較すると822,951千円の減である。

第33表 商工費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
商工費		3,245,975	3,009,421,091	236,553,909	92.7		3,832,372,538	△ 822,951,447
1	商工費	3,245,975	3,009,421,091	236,553,909	92.7	100.0	3,832,372,538	△ 822,951,447
	1 商工総務費	77,855	76,980,450	874,550	98.9		68,749,807	8,230,643
	2 商工業振興費	3,038,353	2,807,678,639	230,674,361	92.4		3,664,117,225	△ 856,438,586
	3 企業振興費	49,575	47,126,092	2,448,908	95.1		20,826,754	26,299,338
	4 観光費	80,192	77,635,910	2,556,090	96.8		78,678,752	△ 1,042,842

第1項 商工費

商工総務費は予算現額 77,855 千円に対し、支出済額 76,980 千円で執行率 98.9%である。
支出済額の主なものは、職員給 71,801 千円である。

商工業振興費は予算現額 3,038,353 千円に対し、支出済額 2,807,679 千円で執行率 92.4%である。

支出済額の主なものは、地域商品券発行事業 98,928 千円、思いやりふるさと寄附金推進事業 2,506,600 千円、市単独持続化給付金事業（第2期）（繰越明許）62,700 千円、市単独持続化給付金事業（第3期）57,385 千円である。

不用額は 230,674 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 219,520 千円（翌年度繰越額 114,525 千円含む）である。

企業振興費は予算現額 49,575 千円に対し、支出済額 47,126 千円で執行率 95.1%である。

支出済額は、企業誘致・起業創業促進対策費 44,289 千円、テレワーク・起業創業推進事業 2,837 千円である。

不用額は 2,449 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 870 千円、需用費 652 千円、旅費 621 千円である。

観光費は予算現額 80,192 千円に対し、支出済額 77,636 千円で執行率 96.8%である。

支出済額の主なものは、観光総務費 9,179 千円、観光関連団体育成事業 27,466 千円、コロナに負けるな！まごころ曾於市お届け便事業（第2弾）23,525 千円である。

不用額は 2,556 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 1,424 千円、需用費 649 千円である。

第8款 土木費

土木費は予算現額 2,251,679 千円に対し、支出済額 2,039,525 千円で執行率 90.6%である。
支出済額を前年度に比較すると 768,265 千円の減である。

支出済額の内訳は、土木管理費 162,123 千円（構成比 7.9%）、道路橋梁費 1,147,869 千円（56.3%）、河川費 99,709 千円（4.9%）、都市計画費 130,037 千円（6.4%）、下水道費 127,755 千円（6.3%）、住宅費 372,032 千円（18.2%）である。

第34表 土木費

（単位：円，%，予算現額は千円）

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
土木費		2,251,679	2,039,524,812	212,154,188	90.6		2,807,789,738	△ 768,264,926
1	土木管理費	164,457	162,122,877	2,334,123	98.6	7.9	141,896,739	20,226,138
	1 土木総務費	164,457	162,122,877	2,334,123	98.6		141,896,739	20,226,138
2	道路橋梁費	1,313,651	1,147,868,691	165,782,309	87.4	56.3	1,033,307,217	114,561,474
	1 道路橋梁総務費	15,072	14,845,109	226,891	98.5		6,907,034	7,938,075
	2 道路維持費	231,281	215,060,770	16,220,230	93.0		205,160,410	9,900,360
	3 道路新設改良費	1,037,451	888,601,736	148,849,264	85.7		794,524,244	94,077,492
	4 交通安全施設整備事業費	29,847	29,361,076	485,924	98.4		26,715,529	2,645,547
3	河川費	108,305	99,708,950	8,596,050	92.1	4.9	44,038,600	55,670,350
	1 河川費	108,305	99,708,950	8,596,050	92.1		44,038,600	55,670,350
4	都市計画費	145,461	130,037,211	15,423,789	89.4	6.4	117,668,907	12,368,304
	1 都市計画総務費	74,760	60,069,460	14,690,540	80.3		68,137,734	△ 8,068,274
	2 公園管理費	53,504	52,822,751	681,249	98.7		49,531,173	3,291,578
	3 都市災害等復旧事業	17,197	17,145,000	52,000	99.7		0	皆増
5	下水道費	127,755	127,755,000	0	100.0	6.3	124,097,000	3,658,000
	1 公共下水道事業費	127,755	127,755,000	0	100.0		124,097,000	3,658,000
6	住宅費	392,050	372,032,083	20,017,917	94.9	18.2	1,346,781,275	△ 974,749,192
	1 住宅管理費	161,492	151,933,291	9,558,709	94.1		182,976,260	△ 31,042,969
	2 住宅建設費	120,099	119,651,166	447,834	99.6		1,111,666,610	△ 992,015,444
	3 住環境整備費	110,459	100,447,626	10,011,374	90.9		52,138,405	48,309,221

第1項 土木管理費

土木総務費は予算現額 164,457 千円に対し、支出済額 162,123 千円で執行率 98.6%である。
支出済額の主なものは、職員給 159,287 千円である。

第2項 道路橋梁費

道路橋梁総務費は予算現額 15,072 千円に対し、支出済額 14,845 千円で執行率 98.5%である。支出済額の主なものは、県営道路整備事業負担金 11,000 千円である。

道路維持費は予算現額 231,281 千円に対し、支出済額 215,061 千円で執行率 93.0%である。

支出済額の主なものは、道路清掃報奨金 22,454 千円、施設清掃業務委託料 98,193 千円、市道維持工事 66,747 千円、市道維持工事材料 8,280 千円である。

不用額は 16,220 千円で、主なものは委託料 7,920 千円、原材料費 4,206 千円である。

道路新設改良費は予算現額 1,037,451 千円に対し、支出済額 888,602 千円で執行率 85.7%である。

支出済額の主なものは、市道整備事業の（辺地対策事業）（繰越明許）78,737 千円、（辺地対策事業）135,389 千円、（過疎対策事業）（繰越明許）92,161 千円、（過疎対策事業）234,372 千円、（社会資本整備総合交付金事業）51,917 千円、排水路整備事業 82,419 千円、（橋梁長寿命化修繕事業）42,795 千円である。

不用額は 148,849 千円で、主なものは工事請負費 136,952 千円（翌年度繰越額 110,310 千円含む）である。

交通安全施設整備事業費は予算現額 29,847 千円に対し、支出済額 29,361 千円で執行率 98.4%である。

支出済額の主なものは、交通安全施設設置工事 19,846 千円、外灯・街路灯電気料 7,104 千円である。

第3項 河川費

河川費は予算現額 108,305 千円に対し、支出済額 99,709 千円で執行率 92.1%である。

支出済額の主なものは、砂防費（繰越明許）59,412 千円、砂防費 30,105 千円である。

不用額は 8,596 千円で、主なものは工事請負費 8,417 千円である。

第4項 都市計画費

都市計画総務費は予算現額 74,760 千円に対し、支出済額 60,069 千円で執行率 80.3%である。

支出済額は、都市計画総務費 37,341 千円、職員給 22,728 千円である。

不用額は 14,690 千円で、主なものは委託料 13,917 千円（翌年度繰越額 12,628 千円含む）である。

公園管理費は予算現額 53,504 千円に対し、支出済額 52,823 千円で執行率 98.7%である。

支出済額の主なものは、施設清掃業務委託料 25,481 千円、公園施設長寿命化計画策定調査委託料 20,587 千円である。

都市災害等復旧事業は予算額 17,197 千円に対し、支出済額 17,145 千円で執行率 99.7%である。

支出済額の主なものは、応急対策部分調査委託料 9,698 千円、応急対策工事 5,236 千円である。

第5項 下水道費

公共下水道事業費は予算現額 127,755 千円に対し、支出済額 127,755 千円で執行率 100%である。支出済額は、公共下水道事業会計への補助金である。

第6項 住宅費

住宅管理費は予算現額 161,492 千円に対し、支出済額 151,993 千円で執行率 94.1%である。

支出済額は、住宅総務費 51,380 千円、職員給 96,464 千円、ストック総合改善事業 4,089 千円である。

不用額は 9,559 千円で、主なものは需用費 6,437 千円、委託料 1,359 千円である。

住宅建設費は予算現額 120,099 千円に対し、支出済額 119,651 千円で執行率 99.6%である。

支出済額の主なものは、地域振興住宅建設に係る工事請負費 108,733 千円である。

住環境整備費は予算現額 110,459 千円に対し、支出済額 100,448 千円で執行率 90.9%である。支出済額の主なものは、危険廃屋解体撤去事業 33,713 千円、住宅リフォーム促進事業 9,714 千円、宅地関連等災害復旧事業 55,385 千円である。

不用額は 10,011 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 7,330 千円(翌年度繰越額 2,198 千円含む)、委託料 1,346 千円である。

第9款 消防費

消防費は予算現額 696,669 千円に対し、支出済額 666,555 千円で執行率 95.7%である。

支出済額を前年度に比較すると 221,752 千円の減である。

第35表 消防費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
	消防費	696,669	666,555,013	30,113,987	95.7		888,307,301	△ 221,752,288
1	消防費	696,669	666,555,013	30,113,987	95.7	100.0	888,307,301	△ 221,752,288
	1 常備消防費	441,081	441,081,000	0	100.0		439,469,000	1,612,000
	2 非常備消防費	145,198	121,732,076	23,465,924	83.8		132,328,400	△ 10,596,324
	3 消防施設費	91,302	86,176,009	5,125,991	94.4		90,969,172	△ 4,793,163
	4 災害対策費	19,088	17,565,928	1,522,072	92.0		225,540,729	△ 207,974,801

第1項 消防費

常備消防費は予算現額 441,081 千円に対し、支出済額 441,081 千円で執行率 100%である。

支出済額は、大隅曾於地区消防組合負担金である。

非常備消防費は予算現額 145,198 千円に対し、支出済額 121,732 千円で執行率 83.8%である。

支出済額の主なものは、消防団員報酬 31,066 千円、出動・定期点検等費用弁償 56,408 千円、消防団員退職報償金 11,682 千円である。

不用額は 23,466 千円で、主なものは報償費 9,138 千円、旅費 6,640 千円、需用費 4,676 千円である。

消防施設費は予算現額 91,302 千円に対し、支出済額 86,176 千円で執行率 94.4%である。

支出済額は、消防施設管理費 12,920 千円、消防設備整備事業 40,441 千円、消防車両購入事業(市単独) 32,815 千円である。

不用額は 5,126 千円で、主なものは工事請負費 4,778 千円(翌年度繰越額 1,530 千円含む)である。

災害対策費は予算現額 19,088 千円に対し、支出済額 17,566 千円で執行率 92.0%である。

支出済額の主なものは、需用費(災害対策用等) 4,096 千円、役務費 2,048 千円、備品購入費(ワンタッチルームテント等) 4,538 千円である。

不用額は 1,522 千円で、主なものは需用費 716 千円、役務費 235 千円、職員手当等 221 千円である。

第10款 教育費

教育費は予算現額 3,184,192 千円に対し、支出済額 3,080,175 千円で執行率 96.7%である。

支出済額を前年度に比較すると 60,566 千円の増である。

支出済額の内訳は、教育総務費 493,670 千円(構成比 16.0%)、小学校費 1,915,488 千円(62.2%)、中学校費 166,413 千円(5.4%)、社会教育費 379,939 千円(12.3%)、保健体育費 124,665 千円(4.1%)である。

第36表 教育費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
教育費		3,184,192	3,080,175,364	104,016,636	96.7		3,019,609,321	60,566,043
1	教育総務費	520,120	493,669,988	26,450,012	94.9	16.0	527,560,924	△ 33,890,936
	1 教育委員会費	2,541	2,435,774	105,226	95.9		2,357,922	77,852
	2 事務局費	210,062	205,628,943	4,433,057	97.9		192,957,305	12,671,638
	3 教育指導費	125,551	107,897,654	17,653,346	85.9		150,330,440	△ 42,432,786
	4 教職員住宅管理費	5,870	5,819,611	50,389	99.1		10,495,271	△ 4,675,660
	5 給食費	176,096	171,888,006	4,207,994	97.6		171,419,986	468,020
2	小学校費	1,957,223	1,915,488,071	41,734,929	97.9	62.2	1,192,693,566	722,794,505
	1 小学校管理費	1,862,211	1,841,450,275	20,760,725	98.9		582,168,158	1,259,282,117
	2 教育振興費	87,647	67,868,796	19,778,204	77.4		149,684,642	△ 81,815,846
	3 学校整備費	7,365	6,169,000	1,196,000	83.8		460,840,766	△ 454,671,766
3	中学校費	177,827	166,412,904	11,414,096	93.6	5.4	217,654,851	△ 51,241,947
	1 中学校管理費	118,623	115,796,243	2,826,757	97.6		115,617,379	178,864
	2 教育振興費	33,444	27,901,826	5,542,174	83.4		66,807,873	△ 38,906,047
	3 学校整備費	25,760	22,714,835	3,045,165	88.2		35,229,599	△ 12,514,764
5	社会教育費	395,601	379,939,138	15,661,862	96.0	12.3	808,894,794	△ 428,955,656
	1 社会教育総務費	208,566	196,843,099	11,722,901	94.4		186,478,241	10,364,858
	2 公民館費	85,182	81,342,231	3,839,769	95.5		563,513,118	△ 482,170,887
	3 視聴覚教育費	0	0	0	-		119,000	皆減
	4 図書郷土館費	101,853	101,753,808	99,192	99.9		58,784,435	42,969,373
6	保健体育費	133,421	124,665,263	8,755,737	93.4	4.1	269,215,586	△ 144,550,323
	1 保健体育総務費	28,839	27,512,671	1,326,329	95.4		29,437,331	△ 1,924,660
	2 保健体育施設費	104,582	97,152,592	7,429,408	92.9		239,778,255	△ 142,625,663

第1項 教育総務費

教育委員会費は予算現額2,541千円に対し、支出済額2,436千円で執行率95.9%である。

支出済額の主なものは、教育委員報酬2,141千円、委員費用弁償等249千円である。

事務局費は予算現額210,062千円に対し、支出済額205,629千円で執行率97.9%である。

支出済額の主なものは、事務局費10,622千円、職員給174,741千円、高校振興費19,668千円である。

不用額は4,433千円で、主なものは負担金、補助及び交付金2,121千円、報償費840千円、職員手当等461千円である。

教育指導費は予算現額125,551千円に対し、支出済額107,898千円で執行率85.9%である。

支出済額の主なものは、学校教育総務費16,236千円、ALT語学指導事業16,509千円、学校健診事業18,629千円、学校活動支援員配置事業42,629千円である。

不用額は17,653千円で、主なものは委託料9,938千円(翌年度繰越額8,492千円含む)、報償費3,918千円である。

教職員住宅管理費は予算現額5,870千円に対し、支出済額5,820千円で執行率99.1%である。

支出済額の主なものは、教職員住宅施設修繕費4,520千円である。

給食費は予算現額176,096千円に対し、支出済額171,888千円で執行率97.6%である。

支出済額の主なものは、学校給食センター管理費139,846千円、学校給食助成事業31,075千円である。

不用額は4,208千円で、主なものは委託料1,547千円、負担金、補助及び交付金1,294千円、需用費885千円である。

第2項 小学校費

小学校管理費は予算現額1,862,211千円に対し、支出済額1,841,450千円で執行率98.9%である。

支出済額の主なものは、小学校管理費205,887千円、岩川小学校改築事業(通次繰越)242,900千円、岩川小学校改築事業1,384,986千円である。

不用額は20,761千円で、主なものは工事請負費6,512千円(継続費通次繰越6,478千円含

む)、備品購入費 5,034 千円、委託料 4,446 千円(継続費通次繰越 2,467 千円含む)である。

教育振興費は予算現額 87,647 千円に対し、支出済額 67,869 千円で執行率 77.4%である。

支出済額は、小学校教育振興費 39,530 千円、小学校就学援助費 9,179 千円、学校保健特別対策事業(繰越明許) 16,844 千円である。

不用額は 19,778 千円で、主なものは需用費 11,561 千円(翌年度繰越額 11,559 千円含む)、備品購入費 7,501 千円(翌年度繰越額 7,186 千円含む)である。

学校整備費は予算現額 7,365 千円に対し、支出済額 6,169 千円で執行率は 83.8%である。

支出済額の主なものは、財部小学校空調設備設置工事 5,520 千円である。

不用額は 1,196 千円であり、主なものは工事請負費 1,089 千円である。

第3項 中学校費

中学校管理費は予算現額 118,623 千円に対し、支出済額 115,796 千円で執行率 97.6%である。

支出済額の主なものは、中学校管理費 105,571 千円、職員給 9,900 千円である。

不用額は 2,827 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 768 千円、需用費 693 千円、委託料 269 千円、職員手当等 263 千円である。

教育振興費は予算現額 33,444 千円に対し、支出済額 27,902 千円で執行率 83.4%である。

支出済額の主なものは、中学校教育振興費 13,257 千円、中学校就学援助費 11,338 千円である。

不用額は 5,542 千円で、主なものは備品購入費 2,668 千円(翌年度繰越額 2,416 千円)、需用費 1,864 千円(翌年度繰越額 1,863 千円)、扶助費 1,006 千円である。

学校整備費は予算現額 25,760 千円に対し、支出済額 22,715 千円で執行率 88.2%である。

支出済額の主なものは、各中学校空調設備工事 21,153 千円である。

不用額は 3,045 千円であり、工事請負費 2,741 千円、委託料 304 千円である。

第5項 社会教育費

社会教育総務費は予算現額 208,566 千円に対し、支出済額 196,843 千円で執行率 94.4%である。

支出済額の主なものは、社会教育事務費 13,056 千円、職員給 73,915 千円、末吉総合センター管理費 39,518 千円、大隅文化会館管理費 11,219 千円、文化振興事業 22,841 千円である。

不用額は 11,723 千円で、主なものは委託料 2,911 千円、負担金、補助及び交付金 2,454 千円、需用費 1,728 千円である。

公民館費は予算現額 85,182 千円に対し、支出済額 81,342 千円で執行率 95.5%である。

支出済額の主なものは公民館管理費 46,219 千円、公民館施設整備事業(繰越明許) 13,328 千円、公民館活動運営費 12,649 千円である。

不用額は 3,840 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 1,346 千円、委託料 915 千円、報償費 761 千円である。

図書郷土館費は予算現額 101,853 千円に対し、支出済額 101,754 千円で執行率 99.9%である。

支出済額は、図書購入基金費 41,467 千円、市立図書館及び郷土館管理運営費 60,287 千円である。

第6項 保健体育費

保健体育総務費は予算現額 28,839 千円に対し、支出済額 27,513 千円で執行率 95.4%である。

支出済額の主なものは、職員給 19,649 千円、スポーツ大会開催経費 1,952 千円、スポーツ団体運営費 3,340 千円である。

不用額は 1,326 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 948 千円、需用費 106 千円である。

保健体育施設費は予算現額 104,582 千円に対し、支出済額 97,153 千円で執行率 92.9%である。

支出済額の主なものは、末吉地区体育館施設管理費 21,859 千円、市民プール施設管理費 26,503 千円、財部地区運動施設管理費 19,677 千円、大隅地区運動施設管理費 22,622 千円である。

不用額は 7,429 千円で、主なものは需用費 4,344 千円、委託料 2,636 千円である。

第 11 款 災害復旧費

災害復旧費は予算現額 1,770,543 千円に対し、支出済額 1,156,283 千円で執行率 65.3%である。支出済額を前年度に比較すると 650,346 千円の減である。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 776,307 千円(構成比 67.1%)、公共土木施設災害復旧費 380,246 千円(32.9%)である。

第37表 災害復旧費 (単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
災害復旧費		1,770,543	1,156,283,419	614,259,581	65.3	/	1,806,629,564	△ 650,346,145
1	農林水産施設災害復旧費	1,102,467	776,037,194	326,429,806	70.4	67.1	1,141,587,715	△ 365,550,521
	1 農業用施設災害復旧費	1,102,467	776,037,194	326,429,806	70.4	/	1,056,500,202	△ 280,463,008
	2 林業施設災害復旧費	0	0	0	-	/	85,087,513	皆減
2	公共土木施設災害復旧費	668,076	380,246,225	287,829,775	56.9	32.9	608,535,214	△ 228,288,989
	1 公共土木施設災害復旧費	668,076	380,246,225	287,829,775	56.9	/	608,535,214	△ 228,288,989
3	公立学校施設災害復旧費	0	0	0	-	0.0	56,506,635	皆減
	1 公立学校施設災害復旧費	0	0	0	-	/	56,506,635	皆減

第 1 項 農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費は予算現額 1,102,467 千円に対し、支出済額 776,037 千円で執行率 70.4%である。

支出済額の主なものは、現年発生農地・農業用施設災害復旧費(繰越明許) 463,869 千円、現年発生農地・農業用施設災害復旧費 182,044 千円、過年発生農地・農業用施設災害復旧費 119,684 千円である。

令和 3 年災害復旧事業箇所については、13 箇所(農地 4 箇所、農業用施設 9 箇所)あり、内 4 件を工期確保のため令和 4 年度に繰り越した。また、令和 2 年度からの繰越工事 113 箇所については、令和 3 年度内に完了している。

市単独災害復旧事業の災害復旧工事は 9 箇所であり、内 1 件を工期確保のため令和 4 年度へ繰越した。また、令和 2 年度からの繰越工事 15 箇所については、令和 3 年度内に完了している。

災害応急作業委託は 266 件であり、国の補助対象とならない農地災害復旧を支援する市単独農地災害復旧事業補助金交付件数は 63 件(令和 3 年度 37 件、令和 2 年度繰越 26 件)となっている。

不用額は 326,430 千円で、主なものは工事請負費 316,874 千円(翌年度繰越額 307,425 千円含む)である。

第 2 項 公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費は予算現額 668,076 千円に対し、支出済額 380,246 千円で執行率 56.9%である。

支出済額の主なものは、現年発生公共土木施設災害復旧費(繰越明許) 225,878 千円、現年発生公共土木施設災害復旧費 55,226 千円、過年発生公共土木施設災害復旧事業 98,842 千円である。

不用額は 287,830 千円で、主なものは工事請負費 274,453 千円(翌年度繰越額 264,846 千円含む)である。

第 12 款 公債費

公債費は予算現額 3,368,718 千円に対し、支出済額 3,367,867 千円で執行率は、99.9%である。支出済額を前年度に比較すると 179,474 千円の増である。

第38表 公債費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
	公債費	3,368,718	3,367,867,411	850,589	99.9		3,188,393,773	179,473,638
1	公債費	3,368,718	3,367,867,411	850,589	99.9	100.0	3,188,393,773	179,473,638
	1 元金	3,287,020	3,287,019,882	118	99.9		3,090,107,369	196,912,513
	2 利子	81,698	80,847,529	850,471	99.0		98,286,404	△ 17,438,875

第1項 公債費

元金は予算現額3,287,020千円に対し、支出済額3,287,019千円で執行率は、99.9%である。

利子は予算現額81,698千円に対し、支出済額80,848千円で執行率99.0%である。

第13款 予備費

予備費は当初予算額30,000千円で、このうち29,350千円(13件)を充用し、予算現額は650千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算の概要

令和3年度の決算額は、歳入5,651,048千円、歳出5,445,832千円で、実質収支は205,216千円となり、前年度実質収支額99,529千円を差し引いた単年度収支は105,687千円の黒字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額5,651,047千円は、対予算収入率98.7%、対調定収入率98.0%である。収入済額の主なものは、国民健康保険税779,910千円、県支出金4,066,821千円、一般会計繰入金680,603千円である。

保険税の収入状況は第2表のとおりで、歳入総額の13.8%を占め、内訳は現年課税分751,827千円、滞納繰越分27,995千円である。

また、一般及び退職被保険者保険税10,412千円を不納欠損処分し、収入未済額は106,939千円となっている。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	3年度	前年度	金額	比率
1 国民健康保険税	779,909,955	838,533,474	△ 58,623,519	△ 7.0
2 使用料及び手数料	510,600	553,800	△ 43,200	△ 7.8
3 国庫支出金	474,000	3,585,000	△ 3,111,000	△ 86.8
4 県支出金	4,066,820,798	4,060,935,823	5,884,975	0.1
5 財産収入	8	31,254	△ 31,246	△ 100.0
6 繰入金	680,602,606	639,365,104	41,237,502	6.4
7 繰越金	99,529,343	117,672,336	△ 18,142,993	△ 15.4
8 諸収入	23,200,164	6,330,763	16,869,401	266.5
歳入合計	5,651,047,474	5,667,007,554	△ 15,960,080	△ 0.3

第2表 保険税の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額(還付未済含)	徴収率
一般被保険者	896,905,913	779,821,998	10,371,050	106,712,865	86.9
現年課税分	782,124,600	751,826,787	0	30,297,813	96.1
医療給付費分	597,404,054	574,778,163	0	22,625,891	96.2
後期高齢者支援金分	135,535,946	130,415,322	0	5,120,624	96.2
介護納付金分	49,184,600	46,633,302	0	2,551,298	94.8
滞納繰越分	114,781,313	27,995,211	10,371,050	76,415,052	24.4
医療給付費分	86,506,675	20,982,037	7,836,304	57,688,334	24.3
後期高齢者支援金分	17,808,627	4,586,903	1,613,467	11,608,257	25.8
介護納付金分	10,466,011	2,426,271	921,279	7,118,461	23.2
退職被保険者等	354,982	87,957	41,250	225,775	24.8
滞納繰越分	354,982	87,957	41,250	225,775	24.8
医療給付費分	242,940	59,638	28,784	154,518	24.5
後期高齢者支援金分	53,756	13,084	5,758	34,914	24.3
介護納付金分	58,286	15,235	6,708	36,343	26.1
合計	897,260,895	779,909,955	10,412,300	106,938,640	86.9

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額5,723,602千円に対し、支出済額5,445,832千円で執行率95.1%となっている。

支出済額の内訳は、総務費77,406千円、保険給付費3,944,989千円、国民健康保健事業費納付金1,348,602千円、共同事業拠出金1千円、保健事業費41,631千円、諸支出金33,203千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	79,234	77,406,813	1,827,187	97.7	70,321,911	7,084,902
2 保険給付費	4,131,184	3,944,988,866	186,195,134	95.5	3,930,400,235	14,588,631
3 国民健康保険事業費納付金	1,348,605	1,348,601,855	3,145	99.9	1,511,622,092	△ 163,020,237
4 共同事業拠出金	3	76	2,924	2.5	720	△ 644
6 保健事業費	51,998	41,631,034	10,366,966	80.1	47,560,442	△ 5,929,408
8 公債費	617	0	617,000	0.0	0	0
9 諸支出金	34,449	33,203,275	1,245,725	96.4	7,572,811	25,630,464
10 予備費	77,512	0	77,512,000	0.0	0	0
歳出合計	5,723,602	5,445,831,919	277,770,081	95.1	5,567,478,211	△ 121,646,292

第1款 総務費

総務費は予算現額79,234千円に対し、支出済額77,407千円で執行率97.7%である。

支出済額の主なものは、一般管理事務費8,280千円、職員給63,359千円、国保連合会負担金4,049千円である。

不用額は1,827千円で、主なものは職員手当等747千円、需用費289千円、委託料201千円である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額4,131,184千円に対し、支出済額3,944,989千円で執行率95.5%である。支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費3,345,048千円、一般被保険者療養費21,602千円、一般被保険者高額療養費560,680千円である。

不用額は186,195千円で、主なものは負担金、補助及び交付金183,183千円である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は予算現額1,348,605千円に対し、支出済額1,348,602千円で執行率99.9%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者医療給付費分998,008千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分265,930千円、介護納付金分93,864千円である。

第4款 共同事業拠出金

共同事業拠出金は予算現額3千円に対し、支出済額1千円で執行率は、執行率2.5%である。

支出済額は、その他共同事業拠出金である。

第6款 保健事業費

保健事業費は予算現額51,998千円に対し、支出済額41,631千円で執行率80.1%である。

支出済額は、保健衛生普及費5,765千円、疾病予防費16,904千円、特定健康診査事業費18,961千円である。

不用額は10,367千円で、主なものは委託料6,365千円、報償費1,823千円である。

第8款 公債費

公債費は予算現額617千円に対し、支出はない。

第9款 諸支出金

諸支出金は予算現額34,449千円に対し、支出済額33,203千円で執行率96.4%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者保険税還付金5,701千円、保険給付費等交付金還付金27,240千円である。

不用額は1,246千円で償還金、利子及び割引料である。

第10款 予備費

予備費は当初予算額 10,000 千円で、補正予算 67,512 千円を追加した予算現額は 77,512 千円である。予備費の充用はない。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算の概要

令和3年度の決算額は、歳入 599,129 千円、歳出 597,921 千円で、実質収支は 1,208 千円となり、前年度実質収支額 1,538 千円を差し引いた単年度収支は 330 千円の赤字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 599,129 千円で、対予算収入率 96.6%、対調定収入率 99.6%である。収入済額の主なものは、特別徴収保険料 245,242 千円、普通徴収保険料 97,766 千円、保険基盤安定繰入金 231,823 千円である。

保険料は歳入決算総額の 57.3%を占めており、普通徴収保険料の収入状況は第2表のとおりである。また、537 千円を不納欠損処分し、収入未済額は 2,446 千円である。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	3年度	前年度	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	343,007,600	355,659,300	△ 12,651,700	△ 3.6
2 使用料及び手数料	66,900	76,800	△ 9,900	△ 12.9
3 国庫支出金	0	52,000	△ 52,000	皆減
4 繰入金	253,954,126	251,642,856	2,311,270	0.9
5 繰越金	1,538,400	891,500	646,900	72.6
6 諸収入	561,700	351,600	210,100	59.8
歳入合計	599,128,726	608,674,056	△ 9,545,330	△ 1.6

第2表 保険料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済含)	徴収率
現年度分特別徴収保険料	244,476,100	245,241,900	0	△ 765,800	100.3
現年度分普通徴収保険料	98,720,400	97,038,500	0	1,681,900	98.3
滞納繰越分普通徴収保険料	2,028,700	727,200	537,000	764,500	35.8
計	345,225,200	343,007,600	537,000	1,680,600	99.4

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 620,010 千円に対し、支出済額 597,921 千円で執行率 96.4%である。

支出済額の内訳は、総務費 22,198 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 575,214 千円、諸支出金 509 千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	22,703	22,197,976	505,024	97.8	19,084,239	3,113,737
2 後期高齢者医療広域連合納付金	596,256	575,214,250	21,041,750	96.5	587,667,817	△ 12,453,567
3 諸支出金	1,051	508,400	542,600	48.4	383,600	124,800
歳出合計	620,010	597,920,626	22,089,374	96.4	607,135,656	△ 9,215,030

第1款 総務費

総務費は予算現額 22,703 千円に対し、支出済額 22,198 千円で執行率 97.8%である。

支出済額は、総務管理費 2,655 千円、職員給 18,954 千円、徴収費 589 千円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は予算現額 596,256 千円に対し、支出済額 575,214 千円で執行率 96.5%である。

支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は 21,042 千円で、負担金、補助及び交付金である。

第3款 諸支出金

諸支出金は予算現額 1,051 千円に対し、支出済額 509 千円で執行率 48.4%である。

支出済額は、保険料還付金である。

(3) 介護保険特別会計

決算の概要

令和3年度の決算額は、歳入 5,911,027 千円、歳出 5,624,655 千円で、実質収支は 286,372 千円となり、前年度実質収支額 71,491 千円を差し引いた単年度収支は 214,881 千円の黒字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 5,911,027 千円は、対予算収入率 99.8%、対調定収入率 99.7%である。収入済額の主なものは、特別徴収保険料 812,095 千円、介護給付費国庫負担金 988,607 千円、国庫調整交付金 569,763 千円、支払基金介護給付費交付金 1,418,512 千円、介護給付費県負担金 780,965 千円、介護給付費繰入金 680,605 千円である。

保険料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 15.12%を占め、内訳は現年度分 891,047 千円、滞納繰越分 2,491 千円である。

また、保険料 2,493 千円を不納欠損処分し、収入未済額は 6,411 千円である。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	3年度	前年度	金額	比率
1 保険料	893,538,000	777,060,500	116,477,500	15.0
2 使用料及び手数料	135,000	142,200	△ 7,200	△ 5.1
3 国庫支出金	1,654,329,707	1,582,148,799	72,180,908	4.6
4 支払基金交付金	1,455,182,429	1,451,077,948	4,104,481	0.3
5 県支出金	817,944,594	801,169,365	16,775,229	2.1
6 繰入金	1,003,698,854	993,799,532	9,899,322	1.0
7 繰越金	71,490,711	86,793,404	△ 15,302,693	△ 17.6
8 諸収入	13,492,094	5,431,095	8,060,999	148.4
9 分担金及び負担金	1,028,940	1,268,000	△ 239,060	△ 18.9
10 財産収入	186,724	102,071	84,653	82.9
歳入合計	5,911,027,053	5,698,992,914	212,034,139	3.7

第2表 保険料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済含)	徴収率
現年度分特別徴収保険料	811,261,100	812,095,100	0	△ 834,000	100.1
現年度分普通徴収保険料	82,623,800	78,952,200	0	3,671,600	95.6
滞納繰越分普通徴収保険料	8,557,700	2,490,700	2,493,300	3,573,700	29.1
計	902,442,600	893,538,000	2,493,300	6,411,300	99.0

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 5,923,068 千円に対し、支出済額 5,624,655 千円で執行率 95.0%である。

支出済額の内訳は、総務費 142,247 千円、保険給付費 5,198,622 千円、地域支援事業費 211,902 千円、基金積立金 57 千円、諸支出金 71,827 千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	143,904	142,246,914	1,657,086	98.8	148,631,034	△ 6,384,120
2 保険給付費	5,444,840	5,198,622,470	246,217,530	95.5	5,227,667,177	△ 29,044,707
3 地域支援事業費	234,422	211,901,972	22,520,028	90.4	202,928,787	8,973,185
4 基金積立金	57	56,724	276	99.5	102,071	△ 45,347
5 公債費	411	0	411,000	0.0	0	0
6 諸支出金	73,158	71,827,017	1,330,983	98.2	48,173,134	23,653,883
7 予備費	26,276	0	26,276,000	0.0	0	0
歳出合計	5,923,068	5,624,655,097	298,412,903	95.0	5,627,502,203	△ 2,847,106

第1款 総務費

総務費は予算現額 143,904 千円に対し、支出済額 142,247 千円で執行率 98.8%である。支出済額の主なものは、職員給 75,898 千円、認定審査事務負担金 63,354 千円である。不用額は 1,657 千円で、主なものは職員手当等 763 千円、給料 500 千円である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額 5,444,840 千円に対し、支出済額 5,198,622 千円、執行率 95.5%である。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費 1,438,962 千円、地域密着型介護サービス給付費 1,377,971 千円、施設介護サービス給付費 1,672,414 千円、居宅介護サービス計画給付費 176,870 千円、高額介護サービス費 130,366 千円、特定入所者介護サービス費 246,977 千円である。

不用額は 246,218 千円で、負担金、補助及び交付金である。

第3款 地域支援事業費

地域支援事業費は予算現額 234,422 千円に対し、支出済額 211,902 千円で執行率 90.4%である。

支出済額の主なものは、認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業 28,437 千円、地域支援事業事務費 40,252 千円、介護予防把握事業 12,458 千円、基準型訪問・通所サービス事業 80,210 千円、基準緩和型通所介護事業 11,278 千円、介護予防ケアマネジメント事業 12,624 千円である。

不用額は 22,520 千円で、主なものは委託料 12,388 千円、負担金、補助及び交付金 7,079 千円である。

第4款 基金積立金

基金積立金は予算現額 57 千円に対し、支出済額 56 千円で執行率 99.5%である。

支出済額は、介護保険基金積立金である。

第5款 公債費

公債費は予算現額 411 千円に対し、支出はない。

第6款 諸支出金

諸支出金は予算現額 73,158 千円に対し、支出済額 71,827 千円で執行率 98.2%である。

支出済額は、第1号被保険者保険料還付金 5,007 千円、償還金 50,059 千円、一般会計繰出金 16,761 千円である。

不用額は 1,331 千円で、償還金、利子及び割引料である。

第7款 予備費

予備費は当初予算額 3,439 千円で、補正予算 22,837 千円を追加した予算現額は 26,276 千円で

ある。予備費の充用はない。

(4) 生活排水処理事業特別会計

決算の概要

令和3年度の決算額は、歳入 87,820 千円、歳出 84,050 千円で、実質収支は 3,770 千円となり、前年度実質収支額 2,147 千円を差し引いた単年度収支は 1,623 千円の黒字である。

3年度末の設置数は 1,109 基である。

歳 入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 87,820 千円は、対予算収入率 99.8%、対調定収入率 92.9%である。

収入済額の主なものは、浄化槽使用料現年度分 44,232 千円、浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金 5,222 千円、事務費繰入金 14,500 千円、下水道事業債 10,900 千円である。

使用料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 51.6%を占め、収入未済額は 6,506 千円となっている。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款 名	収 入 済 額		増 減	
	3 年 度	前 年 度	金 額	比 率
1 分担金及び負担金	3,643,710	2,877,920	765,790	26.6
2 使用料及び手数料	45,407,358	43,777,152	1,630,206	3.7
3 国庫支出金	5,222,000	6,345,000	△ 1,123,000	△ 17.7
4 県支出金	114,000	106,000	8,000	7.5
5 財産収入	9,911	12,384	△ 2,473	△ 20.0
6 繰入金	20,349,000	25,681,000	△ 5,332,000	△ 20.8
7 繰越金	2,147,239	1,112,649	1,034,590	93.0
8 諸収入	27,100	8,200	18,900	230.5
9 市債	10,900,000	5,400,000	5,500,000	101.9
歳入合計	87,820,318	85,320,305	2,500,013	2.9

第2表 使用料の内訳

(単位:円, %)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴収率
浄化槽使用料現年度分	45,158,887	44,232,042	0	926,845	97.9
浄化槽使用料滞納繰越分	6,692,932	1,113,916	0	5,579,016	16.6
計	51,851,819	45,345,958	0	6,505,861	87.5

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 87,983 千円に対し、支出済額 84,050 千円で執行率 95.5%である。

支出済額の内訳は、総務費 48,403 千円、生活排水処理事業費 20,914 千円、公債費 14,733 千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 名	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	増 減
1 総務費	50,734	48,403,092	2,330,908	95.4	51,154,547	△ 2,751,455
2 生活排水処理事業費	21,977	20,914,148	1,062,852	95.2	16,644,846	4,269,302
3 公債費	14,772	14,733,049	38,951	99.7	15,373,673	△ 640,624
4 予備費	500	0	500,000	0.0	0	0
歳 出 合 計	87,983	84,050,289	3,932,711	95.5	83,173,066	877,223

第1款 総務費

総務費は予算現額 50,734 千円に対し、支出済額 48,403 千円で執行率 95.4%である。

支出済額は、一般管理事務費 1,984 千円、職員給 5,833 千円、施設管理費 40,587 千円である。

不用額は2,331千円で、主なものは委託料1,114千円、需用費578千円、役務費526千円である。

第2款 生活排水処理事業費

生活排水処理事業費は予算現額21,977千円に対し、支出済額20,914千円で執行率95.2%である。

支出済額の主なものは、合併処理浄化槽設置工事19,283千円(24基)である。

不用額は1,063千円で、主なものは工事請負費836千円である。

第3款 公債費

公債費は予算現額14,772千円に対し、支出済額14,733千円で執行率は、99.7%である。

支出済額は、元金12,597千円、利子2,136千円である。

第4款 予備費

予備費は予算現額500千円で、予備費の充用はない。

4 財産に関する調書

財産については、関係諸帳票及び証拠書類が適正に処理され正確なものと認められる。

今後とも財産管理については、適正かつ効率的な運用とともに維持管理には万全を期されたい。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地(地積, m ²)	14,493,370.95	48,096.49	14,541,467.44
	建物(延面積, m ²)	290,393.70	11,519.81	301,913.51
	動産(浄化槽, 基)	1,085	24	1,109
	有価証券(株券, 円)	74,866,500	0	74,866,500
	出資による権利(円)	79,631,000	0	79,631,000
物品	車両(公用車, 台)	238	△ 2	236
債権	災害対策援護資金貸付基金	0	0	0
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	0	0	0
	茶業振興貸付基金	14,970,000	△ 3,360,000	11,610,000
	畜産振興基金	232,826,000	3,640,000	236,466,000
	肉用牛特別導入事業基金	800,000	△ 400,000	400,000
	土地開発基金	165,391,000	0	165,391,000
	育英奨学資金基金	183,087,650	△ 8,294,200	174,793,450
	愛甲育英奨学資金基金	8,875,000	865,000	9,740,000
	被災者生活再建支援資金貸付基金	0	2,000,000	2,000,000
	小 計	605,949,650	△ 5,549,200	600,400,450

(1) 公有財産

土地については、行政財産 3,890,462.95 m²、普通財産 10,651,004.49 m²で、合計 14,541,467.44 m²である。

行政財産を前年度に比較すると 58,308.48 m²の増となっている。主な理由は、駐車場用地や地域振興住宅用地の取得、防災倉庫の普通財産から行政財産への変更、南九州畜産獣医学拠点用地（旧財部高校）の寄附等によるものである。

普通財産を前年度に比較すると 10,211.99 m²の減となっている。主な理由は、防災倉庫の普通財産から行政財産への変更等によるものである。

建物については、行政財産 276,544.58 m²、普通財産 25,368.93 m²で、合計 301,913.51 m²である。

行政財産を前年度に比較すると 10,855.17 m²の増となっている。主な理由は、岩川小学校新築、南九州畜産獣医学拠点施設（旧財部高校）の寄附等によるものである。

普通財産を前年度に比較すると 664.64 m²の増となっている。主な理由は、旧岩川高校体育館、テレワーク・起業創業施設の延床面積修正等によるものである。

有価証券及び出資は前年度からの変動はない。

(2) 物 品

公用車は前年度に比較すると 2 台減となり、保有台数は 236 台となっている。

内訳は本庁 113 台、財部支所 56 台、大隅支所 67 台である。

なお、事務機器やその他一般備品の管理についても万全を期し、有効活用に努められたい。

(3) 債 権

債権は、茶業振興貸付基金外 6 基金であり、決算年度末現在高は、前年度末現在高より 5,549,200 円の減で 600,400,450 円である。減の要因は主に、茶業振興基金と育英奨学資金基金において、貸付額より償還額が上回ったことによるものである。

貸付については、各基金の管理条例等に基づく適正な運用に努められたい。

(4) 基金

基金は、財政調整基金外 25 基金である。

決算年度末現在高は、前年度末現在高より 500,784,606 円増となり、総額 12,494,096,231 円である。

内訳は次表のとおりである。増の主なものは、財政調整基金 541,621,215 円、ふるさと開発基金 256,517,478 円、過疎地域持続的発展特別事業基金 100,118,091 円である。

また、減の主なものは、まちづくり基金 316,199,512 円、災害対策援護資金貸付基金 60,000,000 円、地域福祉基金 40,000,000 円、思いやりふるさと基金 25,983,504 円である。

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,786,286,272	541,621,215	3,327,907,487
減債基金	710,515,228	355,136	710,870,364
災害対策援護資金貸付基金	60,000,000	△ 60,000,000	0
地域福祉基金	335,070,900	△ 40,000,000	295,070,900
国民健康保険高額療養資金貸付基金	15,600,000	0	15,600,000
国民健康保険給付支払準備基金	682	0	682
介護保険基金	113,488,177	56,724	113,544,901
生活排水処理事業基金	19,834,336	9,911	19,844,247
茶業振興貸付基金	99,212,876	5,462	99,218,338
畜産振興基金	350,463,206	65,050	350,528,256
肉用牛特別導入事業基金	45,622,911	9,147	45,632,058
ふるさと開発基金	1,092,080,298	256,517,478	1,348,597,776
土地開発基金	539,938,427	174,145	540,112,572
市立学校施設整備基金	712,904,963	356,331	713,261,294
育英奨学資金基金	261,741,564	258,014	261,999,578
愛甲育英奨学資金基金	17,871,427	54,541	17,925,968
青少年等育成基金	82,700,000	0	82,700,000
図書購入基金	112,334,687	△ 4,933,457	107,401,230
思いやりふるさと基金	2,264,392,740	△ 25,983,504	2,238,409,236
施設整備基金	26,422,510	13,203	26,435,713
まちづくり基金	1,903,109,384	△ 316,199,512	1,586,909,872
山中貞則顕彰記念事業基金	93,458,865	△ 6,359,016	87,099,849
過疎地域持続的発展特別事業基金	300,412,401	100,118,091	400,530,492
森林環境譲与税基金	49,849,771	16,770	49,866,541
被災者生活再建支援資金貸付基金	0	20,000,000	20,000,000
宅地関連等災害復旧事業基金	0	34,628,877	34,628,877
計	11,993,311,625	500,784,606	12,494,096,231

令和3年度基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 曾於市災害対策援護資金貸付基金
- (2) 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (3) 曾於市茶業振興貸付基金
- (4) 曾於市畜産振興基金
- (5) 曾於市肉用牛特別導入事業基金
- (6) 曾於市土地開発基金
- (7) 曾於市育英奨学資金基金
- (8) 曾於市愛甲育英奨学資金基金
- (9) 被災者生活再建支援資金貸付基金

2 審査の期間

令和4年6月21日から8月15日まで

3 審査の方法

令和3年度基金の運用状況の審査にあたっては、法令、条例に基づき適正、かつ効率的に運用がなされているか、計数は正確であるか等について関係諸帳票、証拠書類及び預金証等の関係書類を精査し、さらに基金の運用状況を示す資料の提出を求め審査を行うとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により実施した。

第2 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に従って運用されているものと認められた。

今後とも効率的な運用に努め、一層の効果をあげるよう努められたい。

1 曾於市災害対策援護資金貸付基金

災害を受けた世帯に対し資金を貸し付けるために設置された基金であるが、令和3年4月1日に基金条例が廃止された。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	0	0	0	0	0
内 現金(預金)	60,000,000	△ 60,000,000	0	0	0
基金現在高	60,000,000	△ 60,000,000	0	0	0

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	0	0	0	0	0	0

2 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金

高額な医療費を支払うことが困難と認められる被保険者の世帯主に貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は15,600,000円で、現金預金である。

決算年度中の運用状況は、14件で2,119,407円が貸し付けられ、未償還はない。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	0	0	△ 2,119,407	2,119,407	0
内 現金(預金)	15,600,000	0	2,119,407	△ 2,119,407	15,600,000
基金現在高	15,600,000	0	0	0	15,600,000

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	14	2,119,407	14	2,119,407	0	0

3 曾於市茶業振興貸付基金

茶業の振興を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は99,218,338円で、前年度に比較すると5,462円の増となっている。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金11,610,000円、現金預金87,608,338円で、決算年度中の運用状況は、償還3件5,310,000円及び貸付1件1,950,000円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	14,970,000	0	△ 5,310,000	1,950,000	11,610,000
内 現金(預金)	84,242,876	5,462	5,310,000	△ 1,950,000	87,608,338
基金現在高	99,212,876	5,462	0	0	99,218,338

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	10	14,970,000	3	5,310,000	1	1,950,000	8	11,610,000

4 曾於市畜産振興基金

肉用牛生産素畜の導入保留並びに肥育素畜及び搾乳用素畜の導入に必要な資金を貸し付けることにより、畜産の振興を図ることを目的として設置された基金である。

決算年度末現在高は350,528,256円で、前年度に比較すると65,050円の増である。これは預金利息2,150円と延滞損害金62,900円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金236,466,000円、現金預金114,062,256円で、決算年度中の運用状況は、償還145件65,983,000円及び貸付154件69,623,000円である。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	232,826,000	0	△ 65,983,000	69,623,000	236,466,000
訳 現金(預金)	117,637,206	65,050	65,983,000	△ 69,623,000	114,062,256
基金現在高	350,463,206	65,050	0	0	350,528,256

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
基金貸付	516	232,826,000	145	65,983,000	154	69,623,000	525	236,466,000

5 曾於市肉用牛特別導入事業基金

肉用牛飼養者に肉用牛を貸し付けることを目的に、設置された基金である。

決算年度末現在高は45,632,058円で、前年度に比較すると9,147円の増である。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金400,000円、現金預金45,232,058円で、決算年度中の運用状況は、償還1件400,000円である。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	800,000	0	△ 400,000	0	400,000
訳 現金(預金)	44,822,911	9,147	400,000	0	45,232,058
基金現在高	45,622,911	9,147	0	0	45,632,058

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
基金貸付	2	800,000	1	400,000	0	0	1	400,000

6 曾於市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は特に行政上取得を必要とする土地についてあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は540,112,572円で、前年度に比較すると174,145円の増である。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、土地26,268,035円、貸付金165,391,000円(市土地開発公社)、現金預金348,453,537円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		積立額	取得(貸付)	譲渡(返済)		
内 訳	土地	26,268,035	0	0	0	26,268,035
	貸付金	165,391,000	0	0	0	165,391,000
	現金(預金)	348,279,392	174,145	0	0	348,453,537
基金現在高		539,938,427	174,145	0	0	540,112,572

(2) 土地取得、譲渡の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		取 得	譲 渡	
土 地	6,392.47 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	6,392.47 m ²
価 格	26,268,035 円	0 円	0 円	26,268,035 円

7 曾於市育英奨学資金基金

高校生、大学生に対し人材育成の目的で資金を貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は261,999,578円で、前年度に比較すると258,014円の増である。これは預金利息1,314円、寄附金50,000円、遅延損害金206,700円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金174,793,450円、現金預金87,206,128円で、決算年度中の運用状況は、償還162人34,274,200円、貸付57人25,980,000円である。

また、決算年度末現在の貸付状況は、入学支度金35人8,301,000円、高校生22人1,450,200円、大学生170人165,042,250円である。

なお、貸付金1,495,000円(9人分)が滞納となっているが、滞納期間が長くなれば徴収も難しくなるので、早い時期の徴収に努力されたい。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		積立額	償還額	貸付額		
内 訳	貸付金	183,087,650	0	△34,274,200	25,980,000	174,793,450
	現金(預金)	78,653,914	258,014	34,274,200	△25,980,000	87,206,128
基金現在高		261,741,564	258,014	0	0	261,999,578

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数	償還額	人数	貸付額	人数	貸付額
入学支度金	35	9,766,000	23	2,965,000	3	1,500,000	35	8,301,000
高校生	22	1,383,000	5	412,800	4	480,000	22	1,450,200
大学生	171	171,938,650	134	30,896,400	50	24,000,000	170	165,042,250
計	228	183,087,650	162	34,274,200	57	25,980,000	227	174,793,450

8 曾於市愛甲育英奨学資金基金

愛甲兼達氏の寄附金により設立された基金で、大学生に対し資金の貸し付けを行っているものであるが、決算年度末現在高は17,925,968円で、前年度に比較すると54,541円の増である。これは預金利息128円及び株配当金54,413円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金9,740,000円、株券725,500円、現金預金7,460,468円で、決算年度中の運用状況は、償還6人1,055,000円、貸付4人1,920,000円である。

なお、貸付金100,000円(1人)が滞納となっているが、滞納期間が長くなれば徴収も難しくなるので、早い時期の徴収に努力されたい。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		積立額	償還額	貸付額		
内 訳	貸付金	8,875,000	0	△ 1,055,000	1,920,000	9,740,000
	株 券	725,500	0	0	0	725,500
	現金(預金)	8,270,927	54,541	1,055,000	△ 1,920,000	7,460,468
基金現在高	17,871,427	54,541	0	0	17,925,968	

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数	償還額	人数	貸付額	人数	貸付額
高 校 生	0	0	0	0	0	0	0	0
大 学 生	10	8,875,000	6	1,055,000	4	1,920,000	11	9,740,000
計	10	8,875,000	6	1,055,000	4	1,920,000	11	9,740,000

9 曾於市被災者生活再建支援資金貸付基金

曾於市災害対策援護資金貸付基金災害を受けた世帯の経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉の促進を図り、当該世帯の福祉及び生活の安定に資することを目的で資金を貸し付けるために令和3年4月1日に設置された基金であるが、決算年度末現在高は 20,000,000円である。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金 2,000,000円、決算年度中の運用状況は、貸付 2件 2,000,000円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 訳	貸付金	0	0	2,000,000	2,000,000
	現金(預金)	0	20,000,000	0	△ 2,000,000
基金現在高	0	20,000,000	0	0	20,000,000

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	0	0	2	2,000,000	2	2,000,000

む す び

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、歳入総額は 43,491,027 千円、歳出総額は 41,924,449 千円であり、前年度に比べ歳入で 2,786,721 千円、歳出で 3,206,769 千円の減少となっており、形式収支は 1,566,578 千円となった。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は一般会計で 782,453 千円、特別会計で 496,566 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入額は 31,242,003 千円で財源別状況を見ると、自主財源が 9,525,323 千円(構成比 30.5%)で、前年度より 327,542 千円(3.3%)の減、依存財源が 21,716,680 千円(構成比 69.5%)で、前年度より 2,648,209 千円(10.9%)の減となっている。

一般会計の歳入において、自主財源である市税の収入額は前年度比で 6,842 千円(0.2%)減少し、3,364,675 千円となり、前年度と比較すると市民税は 4,881 千円(0.4%)、軽自動車税は 573 千円(0.3%)、市たばこ税は 11,692 千円(6.2%)増加し、固定資産税は 23,988 千円(1.3%)減少している。固定資産税の減収は、新型コロナウイルス感染症により事業収入が減少した中小事業者等に対する軽減措置を行ったことも要因となっている。なお、減収分は地方特例交付金で補てんされている。

市税総額の対調定の収入率は 95.9%で、前年度の 95.4%と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

歳入が減少した主な要因は特別定額給付金補助金に係る国庫支出金や市債、寄附金等の減によるものである。

一般会計の歳出額は 30,171,991 千円で、前年度より 3,073,938 千円(9.2%)の減となっている。

また、一般会計の性質別歳出状況を見ると、消費的経費が 14,932,570 千円(構成比 49.5%)で前年度より 2,794,835 千円(15.8%)の減、投資的経費が 6,405,090 千円(構成比 21.2%)で前年度より 593,525 千円(8.5%)の減、その他の経費が 8,834,331 千円(構成比 29.3%)で前年度より 314,422 千円(3.7%)の増となっている。

消費的経費は、人件費、扶助費が増加し、物件費、維持補修費、補助費が減少となっている。投資的経費は、普通建設事業費が増加し、災害復旧事業費は減少した。その他の経費は、公債費、積立金、繰出金が増加している。

歳出が減少した主な要因は特別定額給付金事業、住宅建設費、公民館施設整備事業等の減であるが、総合振興計画及び過疎地域自立促進計画等に基づき、教育・文化施設の整備、生活環境の整備、農業基盤の整備等が実施されており、宅地分譲地整備管理事業、光ファイバー網整備推進事業、経済対策配布型商品券事業、市単独持続化給付金事業、岩川小学校改築事業等を実施している。

特別会計全体では、歳入総額 12,249,024 千円で前年度比で 189,030 千円(1.6%)増加し、歳出総額は 11,752,458 千円で対前年度比で 132,831 千円(1.1%)減少している。

歳入の主な増減は国民健康保険会計の一般会計繰入金、雑入の増と国民健康保険税の減、介護保険特別会計の介護保険料、国庫支出金の増と県支出金、繰越金の減となっている。

収入未済額については、一般会計は主に市税 132,599 千円、住宅使用料 16,978 千円、徴収手数料 1,571 千円である。特別会計は主に国民健康保険税 106,939 千円、督促手数料(国保) 952 千円、後期高齢者医療保険料 1,681 千円、介護保険料 6,411 千円、浄化槽使用料 6,506 千円が生じている。これまで様々な収納率向上対策の取組による成果は継続していると考えますが、収入未済額は市の財政に及ぼす影響が大きく、負担公平の原則の下、更なる納税意識の高揚と安定した収納の確保に努められたい。

不納欠損処分額については、一般会計は 10,862 千円で主に市税 10,625 千円である。特別会計は 13,443 千円で主に国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料である。不納欠損処分については、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対処されたい。

予算執行について、当年度は80,793千円(一般会計79,494千円、特別会計1,299千円)の予算流用が見受けられるが、予算流用はやむを得ない場合に認められた執行方法であるので、的確な予算措置により、安易に流用することのないよう努められたい。また、予算流用先の節において、決算で多額の不用額が発生している事例が見受けられたので、やむを得ず予算流用をする場合は、まず節内流用を基本として事務執行されるよう検討されたい。

財産の管理・運用については、土地の未利用地、長期貸付地、未利用建物等が多く見受けられるが、これらの土地、建物については、市としての利活用計画等総合的な検討を行い、施策実現のため未利用財産の積極的な利活用を図るとともに、処分等が適当であると判断されるものについては、評価等を見直し、譲渡など積極的な方法も検討されたい。

本市の財政状況は人口減少や社会情勢の変化等により市税等の増収がなかなか見通せないところであり、少子高齢化の進行に伴い医療・福祉・介護などの社会保障費をはじめとした行政需要は増加し続けているなかで、本市は庁舎増改築事業、南九州畜産獣医学拠点事業、支所庁舎整備事業など大型事業も抱えている。

また、新型コロナウイルス感染症の蔓延が続き地域経済への打撃は大きく、本市の行財政運営は一段と厳しくなることが予想される。

以上のことから、市政執行にあたっては事務事業の効果を検証し、優先度の高い事業を選択していくとともに、限られた財源の中で最大の効果を挙げるため、効率的で効果的な行財政運営に積極的に取り組んでいただきたい。